令和2年度
社会福祉法人　開成町社会福祉協議会
事業報告・決算

社会福祉法人　開成町社会福祉協議会

令和２年度
社会福祉法人　開成町社会福祉協議会　事業報告

はじめに

開成町社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的役割を担う団体として、昭和61年の法人化以来、一貫して住民主体による福祉コミュニティづくりに邁進してまいりました。これまでの事業成果を継承しつつ、一人ひとりの声を尊重し社会全体で支えあうことの価値を発信し、生涯にわたる生活を総合的に支えるしくみをコミュニティワークの実践をつうじて築いていくこと、住民の福祉ニーズや現場の実態把握を強化し、専門性向上に向けた研修など人材育成の充実に取り組み、事業全般を見直し、体質改善・組織改革、広域的な事業展開を具現化するための連携強化をすすめ、開成町らしさあふれる”共助”文化の創造をめざして令和2年度は次の事業・活動に取り組みましたので報告いたします。

目次

■事業報告　総括表 2

■福祉・企画　部門

地域福祉活動推進　関係

01　自治会福祉活動の支援 8

02　支えあい活動の推進 9

03　ボランティアセンターの推進 10

04　当事者活動の支援 12

05　広報啓発事業の充実 14

06　福祉教育事業の充実 16

法人運営　関係

07　事業推進体制の整備 17

■福祉サービス　部門

福祉サービスの利用支援　関係

08　安心センター事業の充実 24

09　総合相談・援護事業の充実 25

在宅福祉サービス　関係

10　在宅福祉サービスの推進 26

11　介護保険事業の推進 28

12　地域包括支援センター事業の推進 30

■資　料

令和2年度　社会福祉法人　開成町社会福祉協議会　事業報告

1. 事業報告　総括表

【評価基準】 A:順調にできた(100%以上)　B:概ね順調にできた(80%以上100%未満)
C:実施が低調であった(60%以上80%未満)　D:実施に対して課題があり低調であった(60%未満)
---:未実施、未開催、中止等

事業名称	ページNo.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
福祉・企画部門				
01　自治会福祉活動の支援				
①　自治会福祉活動サポート事業	8	C	本年度に限っては、前述理由により本事業助成金が実効性を伴って有効に活用されたとはいえないため	・自治会域における共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート ・生活支援体制整備事業との有機的連携・協働
②　自治会福祉部連絡会の開催	8	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	地域における新たな福祉課題の把握と柔軟、先駆的な取り組みへのアプローチ強化
③　自治会福祉部の育成・支援	8	C	本年度に限っては、前述理由により十分な支援ができたとはいえないため	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部長連絡会とリンクさせながらの新基軸に基づく支援
◎④　地区別ふくし座談会の開催	9	C	本年度に限っては、前述理由により本会の運動体としての機能発揮が少なからず図れているとはいえないため	・寄せられたご意見の適切・リアルタイムな事業反映とフィードバック ・オープン参加で公開性を高めるアプローチと真に福祉ニーズを抱える当事者の出席促進
02　支えあい活動の推進				
①　生活支援体制整備業務の実施(生活支援コーディネーターの配置(町受託事業)	9	B	活動を展開している地域及び立ち上げ等準備する地域の活動を支援できたため。 研修事業(支えあいセミナー、担い手養成講座)は新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため。	・本事業の必要性、重要性を地域住民に理解していただくための取り組み強化 ・地域で活動されるボランティアやコーディネーターの養成、セミナーや研修会の開催 ・社会福祉協議会の地区担当職員と連携を密にした地域課題の発掘・地域づくり ・第8期介護保険事業計画の着実な事業展開
03　ボランティアセンターの推進				
①　ボランティアセンター機能の整備・強化				
❶ボランティア活動内容の把握と強化	10	B	各種相談の整理が行えたため。	・地域と連携したニーズ、マッチング方法の確立(生活支援体制整備業務との連携強化) ・市民活動的なボランティア活動の把握
❷ボランティアの登録促進(発掘・育成)	10	B	団体及び個人の登録数が前年度を上回れたため。	・個人登録ボランティアの確保と未登録ボランティアへの案内強化 ・地域と連携したニーズマッチング方法の確立(町民活動サポートセンター設置に伴う登録方法の一本化)
❸ボランティアグループ等の育成(助成・支援)	11	A	助成金交付申請手続きにおいて各団体の活動状況が把握できたため。	・各ボランティアグループの活動把握と支援 ・新たにグループ化した団体等へのアプローチ
②　ボランティア講座の開催	11	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	・若年層(小中学生等)に対する案内強化〔学校へ協力依頼、連携〕 ・近隣市町社協と連携した広域事業展開
③　ボランティアグループ等情報交換会の開催	11	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	・定期的な開催によるグループ等の情報交換、情報共有、課題改善の強化(町協働推進担当との共催事業) ・対象グループが参加しやすい環境づくり
④　お互いさま活動「ちょこボラ」の実施	11	D	登録人数、派遣回数の目標が達成できなかったため	・個人登録ボランティアの確保 ・地域と連携したニーズマッチング方法の確立 ・生活支援体制整備事業へ事務移管

事業名称	ページNo.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
⑤ 足柄上地区災害ボランティアセンター担当職員等研修会	12	A	感染症に配慮した人数制限などを行い研修会を開催し、理解が深まったため	・ICTを活用した災害ボランティアセンターのマニュアル・運営検討 ・広域（2市8町）社会福祉協議会による災害時災害ボランティアセンターに関する相互支援協定書を基とする連携強化
04 当事者活動の支援				
（高齢者）				
① 敬老会の開催（開成町共催）	12	D	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ敬老会の開催を中止したが、長寿夫妻記念品贈呈事業は感染症対策を行いながら実施することができたため。	・地区敬老会との差別化を図っていくため、町担当者と調整していく。 ・感染症対策を行いながら長寿夫妻記念品贈呈事業の実施継続。
② ふれあい交流会の開催（民生委員児童委員協議会共催）	12	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	令和3年度の開催方法を検討するため「ふれあい交流会あり方検討会」を3回開催したが、1月に発令された緊急事態宣言やワクチン接種の時期を考慮し2月の実行委員会にて中止を決定。引き続き代替案を民児協中心に検討していく。
③ 老人クラブ連合会の支援（事務局）	12	D	開成町発出の「基本方針」を踏まえ、集まる行事は全て自粛し思い通りの活動をすることができなかったため。	ワクチン接種が完了するまでは活動を慎重に判断し、感染症対策（人数制限、屋外開催できる行事にシフトするなど）万全に行いながら開催を目指す。
（障がい児者）				
① 足柄上郡障がい者レクリエーション大会等の開催（足柄上郡5町社協共催）	13	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	令和2年度で終了
② 障がい児者ネットワーク会議の開催	13	---	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により未開催。	新たな情報共有方法の検討。 ともに生きるかながわ憲章パネル展のSNSによる啓発。
③ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かるがもの支援（事務局）	13	B	かるがも：ラインを活用した情報交換。 身障協会：年度末にメッセージカードを添えたお花のプレゼント。	新型コロナウイルス感染症が収まるまで当面活動なし。
（ひとり親家庭）				
① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催	13	A	ネットワーク会議で関係者との意見交換を行うことができた。	・ネットワーク会議の継続 ・ホームページやLINE設置による情報発信ツールの構築
② 母子寡婦福祉会つくしの会の支援（事務局）	13	A	新規加入世帯を増やすことができた。	・ホームページやLINE設置による情報発信ツールの構築 ・つくしの会PRチラシのリニューアル
（子育て支援）				
○ ① 子育て中の親子のサロン「チビッ子らんど」の開放	14	A	・コロナ禍でも開催できるための工夫を検討し、再開することができたため。 ・子育て支援情報交換会を実施することができたため。	・チビッ子らんど開放時のミニイベントの開催 ・ひよこ広場修繕後の会場リニューアル ・講演会の開催 ・子育て支援事業情報交換会の継続
② チビッ子らんどフェスタの開催	14	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	検討会（実行委員会）を設置し、開催の有無や方法について検討する。
05 広報啓発事業の充実				
○ ① 広報紙「社協だよりかいせい」と「かいせい社協かわら版」の発行報紙発行	14	A	モニタリング調査により、各職種のニーズを知ることができたため。 SNS活用を目標指数を満たしたため。	・事業PRの強化 ・SNSの活用
② 社会福祉大会の開催	15	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	当町らしい共助文化を育み、創造する場面としての内容刷新（リニューアル）

事業名称	ページNo.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
③ ホームページ公開・更新	15	A	アクセス数の増加とリアルタイムな情報提供ができたため。	・レイアウトの見直し（事業体制変更によるメニュー内容の変更等） ・当事者団体ページの更新
④ 地区別かいせい社協説明会の開催	15	B	①本会概要⇒②会費納入手順の一体性・連続性を考慮しつつ、地域特性を踏まえ赴いた地区担当職員が説明できているが、目標比79.6%に留まったため。	会員制度含む本会の必要性の訴求
06 福祉教育事業の充実				
① 福祉ふれあい教育推進事業への助成	16	C	各校が希望する福祉体験プログラムのコーディネート（講師派遣、連携）及び助成ができたため。	・助成金制度の周知（「福祉教育関係者連絡会」において周知） ・助成金活用しての福祉教育プログラムの充実
② 小・中学生福祉作文コンクールの実施	16	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	・募集案内、周知強化（福祉教育関係者連絡会において行う） ・案内チラシ配布依頼（7月）
③ 親子ふくし一日教室	16	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	・参加、体験型の事業として内容の充実 ・開催案内、参加者募集案内周知（案内チラシ配布）
④ 福祉教育関係者連絡会の開催	16	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	・関係機関との情報交換の場としての定期開催 ・助成金の有効活用いただくための情報提供の場としての開催 ・表面化した意見、課題の改善にむけた取り組みの具現化
⑤ 資格取得のための学生等実習生の受入	17	---	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により受入ができなかったため。	・収束状況を見ながら、受入方法の構築が必要 ・受入プログラムの充実、受入目的（次世代育成）の職員間の共有 ・実習指導者講習会の受講による指導者の増
07 事業推進体制の整備				
1）会務等				
① 理事会の開催	17	A	発言理事数の目標は達成できていないものの、理事会への出席率は高く、毎回建設的かつ活発な議論が交わされているため。	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立
② 監事会の開催	18	A	毎回適切に監査いただき、活発な質問や意見、指摘が表出され、都度説明を加えることにより、監査機関としての役割発揮が果たせていると考えるため。	新たに整備した監査マニュアルに沿った監査の実施。
③ 評議員会の開催	18	A	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、議決機関としての役割発揮が果たせていると考えるため。	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立
④ 理事担当部会（総務・事業）の開催	18	A	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、理事担当部会としての役割発揮が果たせていると考えるため。	自律的法人経営をめざした理事担当部会の機能強化
⑤ トップミーティング（経営者会議）の開催	19	A	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、経営者会議としての役割発揮が果たせていると考えるため。	・自律的法人経営をめざしたトップミーティング（経営者会議）の機能強化（経営判断） ・正副会長の負担軽減のため、理事会前の開催検討（コンセンサス目的開催は廃止）
⑥ 役員研修会の開催	19	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	役員各位の出席率向上
⑦ 評議員選任・解任委員会の開催	19	A	社会福祉法改正に伴い必置となった手続きとして機能しているため。	評議員の任期満了、改選期及び選出母体側都合による任期途中の交替期に随時設置・開催

事業名称	ページNo.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
◎ ⑧ 地域福祉推進協議会の開催（福祉コミュニティプラン（令和3－7年度）の策定）	20	B	町と本会とが共通の理念やめざす方向性のもと、開成町らしい香り高い福祉コミュニティを育むための礎となる長期計画が策定できたと考えるため。	社会福祉法に定める地域福祉像の当町らしさを発揮した具現化
⑨ 職員会議の開催	20	B	各事業においては毎月ルーティン化してミーティンが実施できました。PDCAミーティングは1回のみの実施でした。	・PDCAミーティングについては、事業進捗チェック機能の強化
⑩ 職員の資格取得促進と各種研修等への参加	20	B	各職員が資質向上のため各種研修を受講できたため	職員の資質及び専門性の向上を図るための資格（国家資格、ケアマネージャー）取得
2）財源の確保				
① 会員加入の促進（地区別かいせい社協説明会とのリンク）	20	B	一般世帯会費及び同団体会費はそれぞれ前年比プラスとなったものの、賛助会費が大幅減となったため（企業訪問見送り影響大）。	現行の加入率58.3%を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし（＝自治会加入世帯は100%本会会員）、最終的には町内全世帯加入をめざします。
② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	21	C	新型ウイルス感染拡大の影響が大きかったとはいえ、実績額が前年を大きく下回ったため。	寄付金についてはPRの強化及び使途の見える化に、福祉基金については避難的基金取り崩しの事態回避と積み増しの実現にそれぞれ努めます。
③ 共同募金の実施	22	C	新型ウイルス感染拡大の影響が大きかったとはいえ、実績額が前年を大きく下回ったため。	PRの強化及び使途の見える化をすすめ、前年実績増をめざします。
3）連絡調整機能の充実				
① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携	22	A	関係機関、団体と連携し、各協議会等へ参画できたため。	今後も積極的に関係機関、団体と連携協働し、地域福祉の増進に努め、社協の存在意義を強く示す
② 民生委員児童委員協議会の支援（事務局）	22	A	コロナ禍において通常通りの運営が困難だったが正副会長や役員を中心に会務の運営方法を検討・実施することができた。	コロナ禍における民生委員児童委員活動の新たな取り組みの創出。 委員活動の強化（主体性の確保、研修参加、活動周知）
4） 受託（指定管理者）事業の運営				
① 福祉会館の管理・運営（指定管理者制度事業）	23	C	新型コロナ感染症の影響により全ての項目において前年比減。	指定管理者としての管理運営事業（1/3年次目）の着実な実施。 感染症対策の継続。修繕必要箇所発生時の迅速な報告。減免団体の町との調整。
福祉サービス部門				
08 安心センター事業の充実				
① 日常生活自立支援事業の実施（県社協受託事業）	24	C	目標の利用契約者15人、支援員2人確保が達成できなかったため。 生活支援員の不足により専門員が生活支援員を兼務する状況があるため。	・専門員及び生活支援員の資質向上と適正な支援が行われる体制整備 ・専門員と生活支援員がそれぞれの役割を踏まえた相互牽制機能できる体制整備
② 福祉対象者把握一覧の整備・活用	24	A	年間2回更新ができ、情報が共有化できたため。	対象者の理解（同意）を得て、必要な方が記載されるよう周知を強化し関係機関による一元的な管理を行う。
③ 法人後見事業の調査・研究	24	C	「あしがら成年後見推進センター」の設置に向けた取り組みについて、足柄上地区社会福祉協議会連絡会において情報共有、方向性の確認ができたため。	足柄上地区社会福祉協議会連絡会「権利擁護担当者会議」において、あしがら成年後見推進センター（仮称）の設置に向けて検討します。
09 総合相談・援護事業の充実				
1）総合相談支援関係				
① 総合生活相談の実施	25	B	適切な助言、援助、関係機関への移行（連携）ができたため。 相談員研修未実施。	相談所開設PR強化。相談員研修の実施。
2）生活困窮者支援関係				
◎ ① 生活困窮者総合相談支援の実施	25	B	相談対応を迅速に行えたため。	生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談受付。相談員のスキルアップ。新たな食糧支援の実施（フードバンク）。

事業名称	ページNo.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
② 生活福祉資金の貸付（＊県社協受託事業）	25	A	貸付相談対応を迅速に行えたため。	相談内容の整理と蓄積。貸付相談に対する的確な判断と迅速な対応。関係機関との連携と必要な情報の共有。償還者の現状確認。
3）援護関係				
① 年末たすけあい援護費の支給	26	A	効果的な配分ができた。	配分の妥当性（使途）の審査。
② 交通遺児援護費（県社協受託事業）の支給	26	---	今年度支給対象なし	当面の間対象者なし
③ 災害見舞金支給	26	---	援護実績なし	該当者への適切かつ迅速な支給。
10 在宅福祉サービスの推進				
① 福祉機器貸与事業の実施	26	A	・年度末のアンケートで満足度が高評価だったため。 ・初回利用者に対し丁寧な事業説明を行なうことができたため。	・短期利用者への満足度調査、アンケートの実施 ・HPや広報紙によるPRを図る ・案内チラシのリニューアル
○ ② ふくし移送サービスの実施	27	B	利用件数は目標を達成でき、利用者の移動の利便性を提供できた。 満足度調査を実施できなかった。	・利用者のアセスメント、モニタリングの継続。満足度調査実施。 ・運転免許証返納者の交通手段の確保
○ ③ 生活援助ヘルパー派遣事業 ❶高齢・障害サービス ❷産前・産後サービスの実施	27	B	産前・産後サービスの利用につながらなかったため。	・アセスメント、モニタリングの継続 ・産前・産後サービスの新規利用の促進に向けたPR強化（関係機関との連携強化）
④ 「ふれあいサロン金曜会」の実施	28	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	・感染対策に考慮した形での開催の検討
⑤ レスパイト（障がい児者家族等の休息）サービスの実施（ボランティア養成含む）	28	---	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし	民間事業所サービスが充実され一時預かりのニーズは充足されたため廃止とする。
⑥ コミュニティバスの運行	28	C	新型コロナウイルス禍、外出の自粛、各種催しの中止等により利用者数が大きく減したため。	・サービスの質の維持に向けた運転員ミーティングの実施 ・運転免許証返納者の移動手段確保 ・感染症感染防止策の強化
11 介護保険事業の推進				
① 居宅介護支援事業（ケアマネジメント）の実施（“介護予防”居宅介護支援事業含む）	28	A	目標値に対して675件（117件減）ではあったが、目標値はケアマネージャー1人増を基本とした目標値であり、年間を通じてプラン立案件数を維持することができたため。	新規ケースの依頼に対し可能な限り対応できるよう、介護支援専門員の質の向上や事業所の体制整備を行う
② 通所介護事業（デイサービス）の実施（“介護予防”通所介護事業含む）	29	A	新規利用者を継続的に迎え、1日平均の目標値を達成できた。	よりきめの細かいサービスの研究と提供。満足度調査の実施。送迎車両入れ替え。
③ 介護保険事業利用者等意向調査の実施	29	D	居宅：前年度と同様に比較的満足度の高い回答が得られたため 通所：調査を実施できなかった。	居宅：職員の資質向上に努め、相互の情報共有により、迅速な対応、よりよいサービス提供をめざします 通所：満足度の高いサービスの提供の継続。第三者評価の実施。
12 地域包括支援センター事業の推進				
1） 包括的支援事業（開成町受託事業）				
① 介護予防マネジメント事業の実施	30	A	プランナーが雇用でき、他事業者に頼らず包括内で対応ができたため。	・プラン立案を受けていただける居宅介護支援事業所の確保
② 総合相談支援事業の実施	30	A	相談件数目標を達成。関係機関との連携が図れた。	随時相談受付が可能となるように窓口体制の整備と相談窓口としての更なる周知。
③ 権利擁護事業の実施	30	B	相談に対して迅速な対応をとることができた。 啓発活動が実施できなかった。	一般町民や介護保険事業所への権利擁護の啓蒙活動を実施。行政、福祉事務所、成年後見人、社協事業等の関係機関との更なる連携強化を図ります。
④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業の実施	30	A	介護保険給付対象外サービスにも着目、連携のもと支援できるよう「見守り確認票」の作成、ホームページに掲載しました。	・「見守り確認票」について、介護支援専門員のみならず民生委員、地域の見守り担い手にも周知を図る。 ・8050問題に適切に対応すべく、障がいサービス（相談支援事業所）との連携を図る。

事業名称	ページNo.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
⑤ 地域ケア会議（開成町地域ケアねっとわ～く会議）の開催	31	A	見守り確認票が完成し、他機関からの評価も得られた。	個別会議を年8回、ねっとわーく会議を2回、町主催の介護予防のための地域ケア会議を2回実施とする。その他、困難事例の相談に対し多職種連携が望ましいと判断した場合は地域ケア会議に位置づける。見守り確認票の周知。
2） 指定予防介護支援	31	B	包括内で情報を共有しながら、他事業所からの相談に対応できたため。	・相談件数、業務量に合わせた人員体制の検討 ・相談窓口体制の整備
3） 在宅医療・介護連携推進事業	31	A	医療機関や介護支援専門員からの相談が多く、情報の共有や交換が密に行うことができました。延べ相談件数1320件	切れ目のない支援を提供できるように包括と医療や事業所間での連絡、調整機能の充実を図る。地域ケア会議にて『看取り』をテーマにした事例検討を引き続き実施する。
4） 認知症総合支援事業	31	B	今後の「ほのぼのサロン」の在り方についてボランティアと共に検討中だが、話し合いが設けられず結論に至っていないため。	・ボランティアの協力を得ながら、認知症カフェ「ほのぼのサロン」のあり方を検討 ・徘徊高齢者が発生した場合の町との連携体制（役割分担）の検討
5） その他				
① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施	32	A	地域ケアねっとわーく会議での専門多職種による地域課題検討の他、個別会議において地域住民の参加を図ることができたため	総合事業対象者や介護保険申請前の方への生活支援サービスの周知、充実を図りフレイルの段階から地域、町、社協と協働し介護予防に努める。民生委員との情報交換会（巡回相談）を実施っし地域の実情を捉える。
② 介護予防対象者把握事業の実施（アンケート未回収者のフォロー）	32	B	直接訪問することで拒否が少なくハイリスク者への調査内容は充実した。介護予防の取り組みが必要な方に対して提供できる資源が少なく、包括の周知にとどまる方が多かった。	・職員の継続雇用 ・ほのぼのサロンや社協事業の内容検討により、介護予防を目的とした外出の場を柔軟に提供すること
③ 任意事業の実施	32	B	コロナウィルス感染拡大防止のため、例年と比較して認知症サポーター数が増やせなかったため。	認知症であっても安心して暮らせるまちづくりに向けた取り組みの体系化

A	**27**	35.5%
B	**18**	23.7%
C	**10**	13.2%
D	**4**	5.3%
---	**17**	22.4%
	76	100.0%

新型コロナウイルス感染拡大に影響があった（中止した）事業

＊ 自治会福祉部連絡会
＊ 地域リーダー研修会兼開成町支えあいセミナー（町企画政策課と協働）
＊「生活支援サービス担い手養成講座」
＊ ボランティア講座
＊ ボランティアグループ等情報交換会
＊ 開成町敬老会
＊ ふれあい交流会（民生委員児童委員協議会共催）
＊ 足柄上郡障がい者レクリエーション大会（足柄上郡5町社協共催）
＊ 障がい児者ネットワーク会議
＊ チビッ子らんどフェスタ
＊ 社会福祉大会
＊ 小・中学生福祉作文コンクール
＊ 親子ふくし一日教室
＊ 福祉教育関係者連絡会
＊ 資格取得のための学生等実習生の受入
＊ 役員研修会
＊ 総合生活相談（一般相談は1月から3月まで）
＊ 生活援助ヘルパー派遣事業 ❶高齢・障害サービス ❷産前・産後サービス（4/13～6/15）
＊「ふれあいサロン金曜会」
＊ レスパイト（障がい児者家族等の休息）サービスの実施（ボランティア養成講座含む）

2. 事業報告

【評価基準】 A:順調にできた(100%以上)　B:概ね順調にできた(80%以上100%未満)
C:実施が低調であった(60%以上80%未満)　D:実施に対して課題があり低調であった(60%未満)
---:未実施、未開催、中止等

□ 福祉・企画部門 □

地域福祉活動推進 関係

01 自治会福祉活動の支援

① 自治会福祉活動サポート事業の実施

内容	暮らしに身近な小地域(自治会エリア)において、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み(自治会福祉活動)が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものとして主体的かつ継続的に展開できるよう支援するために、サポート事業を実施しました(助成金の交付、地区担当職員の派遣等)。 具体的には、自治会福祉活動の推進に意欲的に取り組む自治会を実施主体とし、次のメュー例のうちいずれかを、地区の特性を活かしてすすめました。 ステップ1(基本事業) ①啓発活動 ～ ふれあい交流活動、広報啓発活動 ②援助活動 ～ 定期的訪問・見守り活動、ふれあい・いきいきサロン活動、その他 ステップ2(選択事業) ①認知症高齢者を支える活動 ②介護予防を目的とした活動		
期日	通年		
対象地区	①岡 野、②金井島、③上延沢、④下延沢、⑤円 中、⑥牛 島、 ⑦上 島、⑧河原町、⑨榎 本、⑩中家村、⑪パレットガーデン、⑫みなみ ＊計12地区		
目標達成度を計る指標	(ふれあい・いきいきサロン等を含む)各地区事業の年間総開催回数		目標設定 550回
助成額	計1,525,000円(＊1地区上限130,000円、同平均127,000円)		
実績・成果	例年、本事業助成金を活用され、ふれあい・いきいきサロン等、自治会域においてそれぞれの地域特性を踏まえた①啓発活動と②援助活動が、自治会福祉部を中心に当町らしい取り組みとして展開されているところですが、本年度においては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各自治会において活動そのものが軒並み中止・延期となったことにより、当事者を包み、支え、励まし、つなげる等の取り組みは全体として低空飛行だったといわざるを得ません。 ただし、そのなかにおいても、対面接触を避けつつお手紙等による安否確認と孤独感解消を意図した新たな取り組みを模索・実践されている地区も生まれつつあります(柔軟な発想による新規展開の萌芽)。 各地区事業の年間総開催回数:未カウント。		
課題	・参加者の固定化、事業のマンネリ化からの脱却 ・新たな福祉ニーズに着目した柔軟な事業展開視座の涵養		
評価	C	評価の説明	本年度に限っては、前述理由により本事業助成金が実効性を伴って有効に活用されたとはいえないため
改善策及び今後の取り組み	・自治会域における共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート ・生活支援体制整備事業との有機的連携・協働		

② 自治会福祉部連絡会の開催

内容	例年、各地区の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために連絡会を開催していますが、本年度は前述理由により開催を見送りました。		
目標達成度を計る指標	連絡会への自治会福祉部長の出席率		目標設定 100%
課題	生活支援型活動を意識した取り組みへのアプローチ強化		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	地域における新たな福祉課題の把握と柔軟、先駆的な取り組みへのアプローチ強化		

③ 自治会福祉部の育成・支援

内容	地区担当職員(福祉活動専門員)を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動を支援(コーディネート)しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	職員派遣回数(年延／全事業計) 新たな支援方策(新機軸)の確立		目標設定 80回
職員派遣回数	延14回		
実績・成果	派遣時における情報提供・助言等をつうじて、各地区の特性に応じた福祉活動が主体的・継続的に展開できるよう支援しました(コミュニティワーク実践)。		
課題	地区担当職員の地域援助技術たるコミュニティワークのスキルアップ(情報収集、分析、提供能力)		
評価	C	評価の説明	本年度に限っては、前述理由により十分な支援ができたとはいえないため

改善策及び今後の取り組み	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部長連絡会とリンクさせながらの新基軸に基づく支援

◎④ 地区別ふくし座談会の開催

内容	役職員が町内全地区へ赴き、住民の方々と膝を交えながらこれからの福祉のありかた等をともに話し合うことにより、福祉活動における自治の実現をめざしたさまざまな取り組みのより一層の充実・発展を図るとともに、開成町らしい福祉コミュニティ（共助文化）づくりに寄与することを目的として本座談会を、新型ウイルス感染拡大防止観点から従前スタイルを一部変更し開催しました（隔年開催）。 ①説明　～　開成町のたすけあい活動はいま－ ②話し合い　～　ずっとこのまちで安心して暮らしていくために－ 疑問や不安を出し合って、解決へ向けてみんなで話し合いましょう 開催方法①　参加者を自治会本部役員等（福祉部長、民生委員含む）少人数に絞り開催 同　②　実際の開催はせず、書面によるアンケートにより代替		
期日	開催方法① ①11月14日（土／岡　野）　③11月25日（水／中家村） ②11月15日（日／金井島）　④11月26日（木／上　島）　＊計4回 開催方法②（アンケート） 2月2日（火）～2月28日（日） ①上延沢、②下延沢、③円　中、④宮　台、⑤牛　島、⑥河原町、⑦榎　本、⑧下　島、⑨パレットガーデン、 ⑩みなみ　＊計10地区		
目標達成度を計る指標	1地区あたりの参加人数	目標設定 30人	
会場	当該地区の自治会館等集会施設（開催方法①）		
参加者数	開催方法　①：延40人（1地区平均10.0人） 同　②：延20人（各自治会会長並びに福祉部長／回収率100%）		
共催	開催地の自治会（開催方法①）		
実績・成果	住民各位が本来有している「福祉力」をいかに発露させられるか（エンパワーメント）を主眼として開催しています（コミュニティワーク実践）が、ご発言のひとつひとつから自治・共助意識の着実な醸成・高まりが感じ取れます。また、住民各位の抱かれる想いや要望、実態と本会の描く将来像（ビジョン）とが乖離することのないよう働く「調整弁」としての役割も果たせています。 終了後には、お寄せいただいたすべてのご意見やご要望をテーマごとに分類・整理したものにアンケート結果（新型ウイルス禍における地域福祉活動等の現状と今後の動向）も添えて「報告書」として発行しました。		
課題	・組長会議以外の単独開催地区における参加者の顔触れが関係者のみに矮小化されつつある傾向からの脱却 ・映像をとおして視覚に訴えるプレゼンテーション手段としての効果的ツールの有効活用		
評価	C	評価の説明	本年度に限っては、前述理由により本会の運動体としての機能発揮が少なからず図れているとはいえないため
改善策及び今後の取り組み	・寄せられたご意見の適切・リアルタイムな事業反映とフィードバック ・オープン参加で公開性を高めるアプローチと真に福祉ニーズを抱える当事者の出席促進		

02 支えあい活動の推進

① 生活支援体制整備業務の実施（生活支援コーディネーターの配置（町受託事業）

内容	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置しました。 また、支えあい活動のコーディネート等に関する業務、生活支援・介護予防サービスの把握等、関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチングの調査を実施しました。 本事業の理解を深めるため、各種研修会等への参加と、住民向けの研修会を開催し、本事業の取り組み強化、新たな支援組織化が図られました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	取り組み地区数	目標設定 7地区
実績・成果	①地域支えあい推進会議の開催 開催日：第1回　7月28日（火）　参加：15人 第2回　3月　1日（月）　参加：10人 ②地域支援活動 ❶地域支えあい活動 井戸端会議の開催 開催日：　第1回　A（岡野・金井島・円中・上島・河原町）7月14日（火）　参加：23人 B（宮台・牛島・中家村・下島・パレット・みなみ）7月21日（火）　参加：25人 開催日：　第2回　A（岡野・金井島・円中・上島・河原町）10月23日（金）　参加：11人 B（宮台・牛島・中家村・下島・パレット・みなみ）10月30日（金）　参加：11人 ③地域支援活動（地域別） ❶中家村地区支援　おたがいさまネット中家村支援（協議、打ち合わせ等） ❷円中地区支援　円中長生会、生活支援組織友愛チーム、民生委員による意見交換会 ❸河原町地区支援　河原町たすけあい隊支援（発足式10月11日、住民周知活動、広報活動の支援、協力 ❹上島地区支援　活動立上準備会検討	

実績・成果	❺パレットガーデン地区　地域活動調査等 ❻牛島地区　地域活動調査等 ④研修会開催 ❶勉強会『元気な地域を造るために』～生活支援体制整備の目指すもの～　開催日：3月1日（月） 講師：一般社団法人　コミュニティーネットハピネス　代表理事　土屋　幸己　氏　参加：12人 ❷地域リーダー研修会兼開成町支えあいセミナー（町企画政策課と協働） ❸「生活支援サービス担い手養成講座」 上記❷❸については、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」）を踏まえ中止しました。 ⑤社会資源調査・情報周知活動 ❶支えあい協力店　登録：8店舗 ❷つぶやき交換日記　利用：3人／試行：3人 ❸ウォークラリーチャレンジ（期間：9月1日～3月31日）　参加：143人 ❹地域アセスメント ❺サロンマップ（調査） ⑥地域見守り協定の締結　2事業所（開成新聞店・小田原ヤクルト販売株式会社） ⑦研修受講 ❶生活支援コーディネーターフォローアップ研修　期日：1月29日（金）　参加：1人 ⑧その他 ❶自治会福祉活動（地区担当職員）との連携 ❷地域包括支援センター業務との連携（部門ミーティング等への参画） ❸地域ケアねっとわーく会議への参画 ❹足柄上地区社協生活支援コーディネーター実務者情報交換会への参画 ❺広報活動（社協だよりへの記事掲載）牛島地区
課題	・本事業の地域住民への周知、説明（イメージがつきづらい） ・それぞれの地区特性を生かした事業展開の支援 ・支えあい推進会議（協議体）と生活支援コーディネーターの連携 ・コーディネーターとしてのスキルアップ

評価	B	評価の説明	活動を展開している地域及び立ち上げ等準備する地域の活動を支援できたため。研修事業（支えあいセミナー、担い手養成講座）は新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため。

改善策及び今後の取り組み	・本事業の必要性、重要性を地域住民に理解していただくための取り組み強化 ・地域で活動されるボランティアやコーディネーターの養成、セミナーや研修会の開催 ・社会福祉協議会の地区担当職員と連携を密にした地域課題の発掘・地域づくり ・第8期介護保険事業計画の着実な事業展開

03　ボランティアセンター事業の推進

① ボランティアセンター機能の整備・強化

❶ ボランティア活動内容の把握と強化

内容	ボランティア活動に関する情報の整備、提供、相談及びボランティアの登録促進、育成等を行うことにより、ボランティアセンター拠点機能の整備、強化を図りました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	ボランティアに関する相談件数 グループ登録数・個人登録数 助成グループ数・育成・支援	目標設定 登録：10団体,個人25人 助成：6団体
実績・成果	相談件数　147件（156項目） 内訳　保険：43件、活動：33件、派遣：14件、登録：24件、助成金：10件、ちょこボラ：18件、その他：14件	
課題	ボランティア活動者（希望）の把握と派遣のマッチング 生活支援体制整備事業との連携	

評価	B	評価の説明	各種相談の整理が行えたため。

改善策及び今後の取り組み	・地域と連携したニーズ、マッチング方法の確立（生活支援体制整備業務との連携強化） ・市民活動的なボランティア活動の把握

❷ ボランティアの登録促進（発掘・育成）

内容	ボランティアの発掘、育成を図り、登録促進、育成等を促進しました。	
期日	通年	
登録者数	①グループ　10グループ（155人） ②個人　13人	＊計　168人 ＊前年比　22人増
実績・成果	新規登録2団体がありました。	

課題	・地域包括ケアシステム構築に向けた、地域の担い手（個人登録ボランティア）の確保 ・地域と連携したニーズ、マッチング方法の確立 ・町民活動サポートセンター設置に伴う登録方法の一本化（共同推進担当との連携）		
評価	B	評価の説明	団体及び個人の登録数が前年度を上回れたため。
改善策及び今後の取り組み	・個人登録ボランティアの確保と未登録ボランティアへの案内強化 ・地域と連携したニーズマッチング方法の確立（町民活動サポートセンター設置に伴う登録方法の一本化）		

❸ ボランティアグループ等の育成（助成・支援）

内容	情報提供等を行うとともに、活動費の一部を助成し、活動を支援しました。		
期日	通年		
助成数・金額	7グループ　計　177,000円（前年度比　1団体増、助成額3,000円増）		
実績・成果	地域で活動されている各グループへ活動費を助成し支援することにより、安定的、継続的に活動が展開されています。		
課題	財源の確保と助成対象グループの固定化		
評価	A	評価の説明	助成金交付申請手続きにおいて各団体の活動状況が把握できたため。
改善策及び今後の取り組み	・各ボランティアグループの活動把握と支援 ・新たにグループ化した団体等へのアプローチ		

② ボランティア講座の開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」）を踏まえ開催を中止とする		
目標達成度を計る指標	参加受講者数新規講座の開催 ＊一般住民、団塊の世代対象		目標設定 各種講座10人以上
課題	・受講者のフォローアップ（ボランティア活動へつなぎ） ・ボランティア講座の開催（支えあい活動担い手養成、町協働推進担当との連携）		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	・若年層（小中学生等）に対する案内強化〔学校へ協力依頼、連携〕 ・近隣市町社協と連携した広域事業展開		

③ ボランティアグループ等情報交換会の開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」）を踏まえ開催を中止とする		
目標達成度を計る指標	参加団体・者数		目標設定 全グループ参加
課題	情報交換の場としての定期開催		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	・定期的な開催によるグループ等の情報交換、情報共有、課題改善の強化（町協働推進担当との共催事業） ・対象グループが参加しやすい環境づくり		

④ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施

内容	“つながり”“助け合い”“困ったときはお互いさま”をキーワードに、地域の支え合い活動の一つとして、ゴミだし、重たい物の買い物、家具の移動などの軽微なお困りごとを解決するためのボランティア派遣（相談、登録）を行いました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	登録者数 派遣回数		目標設定 登録3件　派遣100件
実績・成果	相　談：　18件（前年度比　16件減） 登録者数：　3人（前年度比　2人減） 派遣件数：　30件（前年度比　49件減） ※年度当初3人の方への派遣がありましたが、2人の方は自立度が向上したため本事業の必要がなくなり中止しました。1人の方は入所により中止となりました。		
課題	・受付からボランティア派遣までのマッチングがスムーズに行えるためのボランティア（担い手）の確保 ・生活支援体制整備事業へ事務移管		
評価	D	評価の説明	登録人数、派遣回数の目標が達成できなかったため
改善策及び今後の取り組み	・個人登録ボランティアの確保 ・地域と連携したニーズマッチング方法の確立 ・生活支援体制整備事業へ事務移管		

⑤ 足柄上地区災害ボランティアセンター担当職員等研修会（幹事町）

内容	全国各地で大規模な災害が起きている中、被災地ではその度に災害ボランティアセンターが設置され多くの災害ボランティアの方々が活動されています。災害ボランティアセンターの多くは、被災地の社会福祉協議会が関係機関等と連携して運営されている現状を踏まえ、災害が起きてからボランティアセンターの設置までの対応方法を学ぶ機会として足柄上郡社協連絡会において職員等の研修会を開催しました。 講義：新型コロナウイルス感染が懸念される状況における災害ボランティアセンターの設置・運営等について ～全社協VCの考え方～を学ぶ「大規模災害発生から災害ボランティアセンター設置までの対応について」 講師：神奈川県社会福祉協議会　地域福祉推進部　菊地　隆雄氏		
期日	11月13日（金）		
会場	開成町福祉会館　団体利用コーナー		
参加者数	23人（当町から2人）		
実績・成果	従前、災害ボランティセンター運営訓練の実施や県市合同防災訓練への参加を実地訓練として災害ボランティアセンターの設置、運営方法等の理解を深めるために継続して訓練を実施しておりました。 今年度は、災害ボランティアセンター担当者会議において挙げられた課題から、新型コロナウイルス禍における災害ボランティアセンターの設置・運営についての対処方法等や感染症対策を講じた災害ボランティアセンターの運営について研修ができました。		
課題	・災害ボランティアセンター運営マニュアルの整備と立ち上げ判断基準の明確化 ・有事の際の社協間の連携体制の構築		
評価	A	評価の説明	感染症に配慮した人数制限などを行い研修会を開催し、理解が深まったため
改善策及び今後の取り組み	・ICTを活用した災害ボランティアセンターのマニュアル・運営検討 ・広域（2市8町）社会福祉協議会による災害時災害ボランティアセンターに関する相互支援協定書を基とする連携強化		

04 当事者活動の支援

1）高齢者関係

① 敬老会の開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止とする		
目標達成度を計る指標	高齢者・来場者数（改善検討会議継続）		目標設定 来場者275人
課題	・開催が可能な形式の検討（改善検討会議継続） ・長寿夫妻記念品贈呈事業申し込みの増		
評価	D	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ敬老会の開催を中止したが、長寿夫妻記念品贈呈事業は感染症対策を行いながら実施することができたため。
改善策及び今後の取り組み	・地区敬老会との差別化を図っていくため、町担当者と調整していく。 ・感染症対策を行いながら長寿夫妻記念品贈呈事業の実施継続。		

② ふれあい交流会の開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止とする		
目標達成度を計る指標	次年度開催の方向性の確立		目標設定 再検討
課題	会食や余興披露だけでなく、新しい形式での開催を検討していく必要がある。		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	令和3年度の開催方法を検討するため「ふれあい交流会あり方検討会」を3回開催したが、1月に発令された緊急事態宣言やワクチン接種の時期を考慮し2月の実行委員会にて中止を決定。引き続き代替案を民児協中心に検討していく。		

③ 老人クラブ連合会の育成・支援

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	会員数 事業・活動参加者数	目標設定 会員数926人
会員数	865人	
実績・成果	高齢者による団体であることから役員・各会長と慎重に協議し、感染防止対策としてほとんどの事業を中止したが、社協主催の「ウォークラリーチャレンジ」を活用し、参加賞の制作や少人数での参加を実施。各地区でも秋頃から役員が感染症対策を行いながら会員宅へ訪問するなど、つながりを継続しました。	
課題	完全中止ではなく、感染防止対策をとりながら、できる範囲で行う。	

評価	D	評価の説明	開成町発出の「基本方針」を踏まえ、集まる行事は全て自粛し思い通りの活動をすることができなかったため。
改善策及び今後の取り組み	ワクチン接種が完了するまでは活動を慎重に判断し、感染症対策（人数制限、屋外開催できる行事にシフトするなど）万全に行いながら開催を目指す。		

2）障がい児者関係

① 足柄上郡障がい者レクリエーション大会等の開催（足柄上郡5町社協共催）

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催が中止となりました。		
目標達成度を計る指標	新たな参加者の獲得（社会参加促進強化）		目標設定 参加者15人（新規含む）
実績・成果	令和2年度で終了		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし

② 障がい児者ネットワーク会議の開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」）を踏まえ開催を中止とする		
期日	未実施／新型コロナウイルス感染拡大防止対策により3月調整中に中止。		＊計2回予定
目標達成度を計る指標	関係機関との連携による事業展開ともに生きるかながわ憲章の普及啓発		目標設定 会議：2回
課題	新たな開催方法の検討。ともに生きるかながわ憲章の普及。		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により未開催。
改善策及び今後の取り組み	新たな情報共有方法の検討。 ともに生きるかながわ憲章パネル展のSNSによる啓発。		

③ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かるがもの育成・支援

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	かるがもとの共同事業 賛助会員制度の検討（民間事業者等）		目標設定 各活動への参加者増
実績・成果	集合しての活動未実施。ラインを活用した情報交換。メッセージカード作成支援。		
課題	新型コロナウイルス感染症により集合しての活動ができない。		
評価	B	評価の説明	かるがも：ラインを活用した情報交換。 身障協会：年度末にメッセージカードを添えたお花のプレゼント。
改善策及び今後の取り組み	新型コロナウイルス感染症が収まるまで当面活動なし。		

3）ひとり親家庭関係

① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催

内容	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関、団体との情報の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるために、ネットワーク会議を開催しました。		
期日	2月18日（木）		
会場	福祉会館　3階　地域交流室		
協力	開成町つくしの会、開成町子育て健康課、小田原保健福祉事務所足柄上センター、民生委員主任児童委員協議会		
目標達成度を計る指標	開催回数		目標設定 開催回数の増
参加者数	8人		
実績・成果	関係機関による情報交換を行い、必要とされる世帯への架け橋となるための話し合いました。		
課題	ネットワークを構築し、随時情報交換や相談ができる体制を作る。		
評価	A	評価の説明	ネットワーク会議で関係者との意見交換を行うことができた。
改善策及び今後の取り組み	・ネットワーク会議の継続 ・ホームページやLINE設置による情報発信ツールの構築		

② 母子寡婦福祉会つくしの会の育成・支援

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	会員数		目標設定 会員20人

会員数	25世帯（57人）		
実績・成果	・食品提供を開始したことにより会員が増加しました。 ・町との連携により、必要とされるひとり親世帯への加入へつなぐことができました。		
課題	会員同士の交流ができるための工夫、会員募集方法の検討		
評価	A	評価の説明	新規加入世帯を増やすことができた。
改善策及び今後の取り組み	・ホームページやLINE設置による情報発信ツールの構築 ・つくしの会PRチラシのリニューアル		

4）子育て支援関係

○①　子育て中の親子のサロン「チビッ子らんど」の開放

内容	福祉会館の一室（2F娯楽室、教養娯楽室）と3F人工芝バルコニー（ひよこ広場）を開放し、おもちゃ図書館的な要素を加味した子育て中の親子のサロンとしてチビッ子らんどを設置し、自由に交流や情報交換ができるスペースを提供しました。 　また、毎月第3水曜には、ぱたぱたママの協力によるおはなし会を開催しました。		
期日	①チビッ子らんど　毎週火、木曜（祝日除く） ②おはなし会　毎月第3水曜 ③ひよこ広場　通年		
会場	福祉会館		
協力	ぱたぱたママ		
目標達成度を計る指標	参加数 ボランティア講座の開催	目標設定 700人／講座の開催	
参加者数	129人		
実績・成果	・7月14日よりチビッ子らんど・ひよこ広場の開放を再開いたしました。（50人） ・1月より「チビッ子らんどおはなし会」を再開いたしました。（86人） ・おはなし会開催及び社協子育て支援事業のポスターを作成し、福祉会館・子育て支援センターへ掲示しPR強化しました。 ・部屋のレイアウト変更をし、子供に親しみやすい環境を作りました。 ・10月15日に子育て支援事業情報交換会を開催いたしました。		
課題	・チビッ子らんど：感染症対策のため人数制限を行いながら継続的に実施 ・子育て支援情報交換会の継続		
評価	A	評価の説明	・コロナ禍でも開催できるための工夫を検討し、再開することができたため。 ・子育て支援情報交換会を実施することができたため。
改善策及び今後の取り組み	・チビッ子らんど開放時のミニイベントの開催 ・ひよこ広場修繕後の会場リニューアル ・講演会の開催 ・子育て支援事業情報交換会の継続		

②　チビッ子らんどフェスタの開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止とする		
目標達成度を計る指標	来場者数・社協の認知度（来場者アンケート）	目標設定 1,000人	
課題	新型コロナウイルス感染拡大防止に留意したうえで、開催方法を検討していく。		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	検討会（実行委員会）を設置し、開催の有無や方法について検討する。		

05　広報啓発事業の充実

①　広報紙「社協だよりかいせい」の発行

内容	本会の活動、事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発、醸成のために広報紙を発行し、町内全世帯、賛助会員及び関係機関等へ配布しました（自主財源確保の一環として紙面への広告掲載含む）。		
発行日	①　5月1日（№200） ②　7月1日（№201） ③　9月1日（№202）	④12月1日（№203） ⑤　1月1日（№204） ⑥　3月1日（№205）　＊計6回	
発行部数	5,500部（7月のみ5,800部）		
目標達成度を計る指標	SNSの活用（月3回程度） みんなの掲示板への記事の掲載 モニタリングの結果	目標設定 社協だより×6 SNS活用36回	

実績・成果	かわら版を廃止し、社協だよりのページ数の増やし全面カラーで発行いたしました。SNSは37件掲載（前年度30件）。モニター制度をリニューアルし、様々な職種からの意見を聞くことができました。「みんなの掲示板」を活用しました。		
課題	・モニタリングの意見を参考に、記事の改善・新規設定 ・SNSの活用		
評価	A	評価の説明	モニタリング調査により、各職種のニーズを知ることができたため。 SNS活用を目標指数を満たしたため。
改善策及び今後の取り組み	・事業PRの強化 ・SNSの活用		

② 社会福祉大会の開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」）を踏まえ開催は中止としましたが、顕彰の場面（代替策）として別途「社会福祉功労表彰・感謝贈呈式」を開催しました。		
期日	11月26日（木）		
会場	福祉会館		
参加者数	19人（顕彰者）		
目標達成度を計る指標	参加者数（役員意見を反映し、一部リニューアルした内容による開催）		目標設定 200人
課題	・式典へのアクセント要素の付加 ・大会運営（在り方）の見直し、新たな企画による内容刷新、再構築		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	当町らしい共助文化を育み、創造する場面としての内容刷新（リニューアル）		

③ ホームページの公開・更新

内容	本会の活動、事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発、醸成のためにホームページを公開、更新しました（福祉会館各部屋の予約状況公開含む）。		
目標達成度を計る指標	アクセス数		目標設定 25,000回／年
実績・成果	・リアルタイムな情報提供・当事者団体ページの設置 ・アクセス数：26,773件／年		
課題	・情報発信源としてのホームページの作成と活用 ・モニタリング結果を反映した内容の更新		
評価	A	評価の説明	アクセス数の増加とリアルタイムな情報提供ができたため。
改善策及び今後の取り組み	・レイアウトの見直し（事業体制変更によるメニュー内容の変更等） ・当事者団体ページの更新		

④ 地区別かいせい社協説明会の開催（会員加入の促進とのリンク）

内容	7月の会員加入強化月間に先立ち、地区担当職員が当該地区で行われる組長会議へ赴き、①本会の事業概要と②会員制度、会費納入の各説明（プレゼンテーション）を、自治会役員と組長の皆様を対象に行いました（説明責任の遂行と共助意識の具現化促進目的）。		
期日	①5月16日（土／岡　野） ②6月21日（日／中家村）	＊計2回 ＊他12地区は書面配布による代替え	
会場	当該地区の自治会館等集会施設		
参加者数	延44人（1地区平均22.0人）		
目標達成度を計る指標	自治会役員・組長含む住民各位の本会認知度の向上 （会員加入実績とリンク） （会員加入世帯／自治会加入世帯）		目標設定 100%
実績・成果	会費納入にあたりご支援を仰ぐ自治会役員と組長の皆様へ、説明責任遂行を目的として毎年度定例的に開催することにより、本会への継続的な理解促進が少なからず図れています。 会員加入世帯／自治会加入世帯：79.6%		
課題	・より分かりやすいプレゼンテーションの工夫（見える化） ・子育て支援事業紹介等による若年層への訴求		
評価	B	評価の説明	①本会概要⇒②会費納入手順の一体性・連続性を考慮しつつ、地域特性を踏まえ赴いた地区担当職員が説明できているが、目標比79.6%に留まったため。
改善策及び今後の取り組み	会員制度含む本会の必要性の訴求		

06 福祉教育事業の充実

① 福祉ふれあい教育推進事業への助成

内容	保育園、幼稚園、小、中学校、文命中学校及び吉田島高等学校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して、講師の派遣や情報提供等を行い、活動を支援しました。（※印は交付金活用事業） ①酒田保育園（他2園含む）　共同募金活動 ②開成幼稚園　野菜、花の栽培（吉田島高校との交流事業謝礼）※ 地域（近隣）の方との交流（ボランティア謝礼）※ 園内作品展示（作品材料費）※ 共同募金活動 ③開成小学校　共同募金活動 ④開成南小学校　共同募金活動 ⑤文命中学校　共同募金活動 ⑥吉田島高校　認知症サポーター養成講座		
期日	通年		
協力	地域包括支援センター		
目標達成度を計る指標	福祉教育関連活動、プログラムの効果的な提供・支援		目標設定 各機関への効果的な福祉教育活動支援
助成数・金額	1園から3件　助成額　9,000円		
実績・成果	各校が希望する福祉体験プログラムのコーディネート（講師派遣、連携）及び助成ができました。		
課題	助成金の交付についての周知、適正交付		
評価	C	評価の説明	各校が希望する福祉体験プログラムのコーディネート（講師派遣、連携）及び助成ができたため。
改善策及び今後の取り組み	・助成金制度の周知（「福祉教育関係者連絡会」において周知） ・助成金活用しての福祉教育プログラムの充実		

② 小・中学生福祉作文コンクールの実施

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止とする		
目標達成度を計る指標	応募総数の増 福祉活動への主体的な参加意識の醸成		目標設定 535編（3%増）
課題	・審査会の運営と作文集の製作 ・応募者増への取り組		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	・募集案内、周知強化（福祉教育関係者連絡会において行う） ・案内チラシ配布依頼（7月）		

③ 親子ふくし一日教室の開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止とする		
目標達成度を計る指標	参加者数 参加者・協力団体へのアンケートを実施		目標設定 120人（10%増）
課題	・参加者増への取り組み（周知案内に余裕を持つ） ・会場内の移動（動線の確保）と案内表示の検討		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	・参加、体験型の事業として内容の充実 ・開催案内、参加者募集案内周知（案内チラシ配布）		

④ 福祉教育関係者連絡会の開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」）を踏まえ開催を中止とする		
課題	・福祉ふれあい教育推進事業助成等の適切な説明、案内 ・開催時期と関係者との連携		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	・関係機関との情報交換の場としての定期開催 ・助成金の有効活用いただくための情報提供の場としての開催 ・表面化した意見、課題の改善にむけた取り組みの具現化		

⑤ 資格取得のための学生等実習生の受入

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」)を踏まえ受入を中止とする		
目標達成度を計る指標	①受入人数・②実習指導者数		目標設定 ①3人・②4人
実績・成果	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」))を踏まえ受入を中止したため、実績・成果はありません。		
課題	・収束状況を見ながら、受入方法の構築が必要 ・受入プログラムの充実、受入目的(次世代育成)の職員間の共有		
評価	―――	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により受入ができなかったため。
改善策及び今後の取り組み	・収束状況を見ながら、受入方法の構築が必要 ・受入プログラムの充実、受入目的(次世代育成)の職員間の共有 ・実習指導者講習会の受講による指導者の増		

法人運営 関係

07 事業推進体制の整備

1)会務等

① 理事会の開催

内容	執行機関である理事会を、福祉会館にて6回開催しました(書面議決1回含む)。
❶ 期日	5月28日(木/書面議決)
同意書提出者数	理 事:12人、監 事:3人
議題	①令和元年度事業報告について ②令和元年度決算について 監査報告 ③令和2年度補正予算について ④その他
❷ 期日	6月18日(木)
出席者数	理 事:11人、監 事:2人
議題	①評議員選任・解任委員会委員の選任及び評議員選任候補者の推薦について ②その他
❸ 期日	8月27日(木)
出席者数	理 事:12人、監 事:1人
議題	①敬老会の中止及び長寿夫妻記念品贈呈事業について ②チビッ子らんどフェスタについて ③社会福祉大会について ④地区別ふくし座談会について ⑤共同募金(街頭募金)について ⑥開成町福祉会館指定管理者指定申請について ⑦その他
❹ 期日	10月8日(木)
出席者数	理 事:11人、監 事:2人
議題	①令和2年度顕彰候補者案について ②その他
❺ 期日	12月10日(木)
出席者数	理 事:11人、監 事:3人
議題	①退職手当積立金管理におけるSDGs債投資(債券購入)について ②評議員選任・解任委員会委員任期の訂正について ③その他
❻ 期日	2月26日(金)
出席者数	理 事:12人、監 事:2人
議題	①定款の変更について ②職務権限規程の一部改正について ③経理規程の一部改正について ④令和2年度補正予算案について ⑤令和3年度事業計画案について ⑥令和3年度予算案について ⑦その他

目標達成度を計る指標	理事会における発言理事の割合 (発言理事数/議長除く出席理事数)	目標設定 100%
発言率	50.0%(＊平均)	
実績・成果	役員各位から建設的かつ活発な質問や意見等が多く寄せられ、法人運営への主体的な参画意識が醸成されつつあります(年6回開催は県西地区最多)。	

課題	問題意識の共有化を図り、「アイデアのゆりかご」として議論することにより、問題提起等、真の執行機関にふさわしい役割発揮をすすめます。		
評価	A	評価の説明	発言理事数の目標は達成できていないものの、理事会への出席率は高く、毎回建設的かつ活発な議論が交わされているため。
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立		

② 監事会の開催

内容	監査機関である監事会を、福祉会館にて3回開催しました。
❶ 期日	5月12日(火)
出席者数	監 事:3人
議題	令和元年度事業及び会計に関する決算監査
❷ 期日	9月25日(金)
出席者数	監 事:3人
議題	令和2年度(4～7月)事業及び会計に関する中間監査(第1回)
❸ 期日	1月22日(金)
出席者数	監 事:3人
議題	令和2年度(8～11月)事業及び会計に関する中間監査(第2回)
実績・成果	中間含め年3回監査を実施することにより、定期的なチェック体制が整備されています。
課題	監査マニュアルの活用。

評価	A	評価の説明	毎回適切に監査いただき、活発な質問や意見、指摘が表出され、都度説明を加えることにより、監査機関としての役割発揮が果たせていると考えるため。
改善策及び今後の取り組み	新たに整備した監査マニュアルに沿った監査の実施。		

③ 評議員会の開催

内容	議決機関である評議員会を、福祉会館にて2回開催しました。
❶ 期日	6月11日(木)
出席者数	評議員:21人、理 事:3人、監 事:1人、来 賓:1人
議題	①令和元年度事業報告について ②令和元年度決算について 監査報告 ③令和2年度補正予算について ④その他
❷ 期日	3月24日(水)
出席者数	評議員:21人、理 事:3人、来 賓:2人
議題	①定款の変更について ②令和2年度補正予算案について ③令和3年度事業計画案について ④令和3年度予算案について ⑤その他
発言率	22.5%(＊平均)
実績・成果	評議員各位から第三者性を有した活発な質問や意見等が寄せられ、最終議決機関にふさわしいスタイルとなりつつあります。
課題	発言者が固定化されるきらいがあるため、進行方法と提供資料に工夫が必要。

評価	A	評価の説明	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、議決機関としての役割発揮が果たせていると考えるため。
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立		

④ 理事担当部会(総務・事業)の開催

内容	理事担当部会(総務、事業)を、福祉会館にて開催しました。

1) 総務部会

❶ 期日	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」)を踏まえ開催を中止とする

❷ 期日	2月24日(水)
出席者数	総務部会担当理事等:5人
議題	①定款の改正について ②職務権限規程の一部改正について ③経理規程の一部変更について ④令和2年度 補正予算について ⑤福祉コミュニティプラン(開成町第4期地域福祉計画・開成町社会福祉協議会第6次地域福祉活動計画)策定について ⑥令和3年度 事業計画について ⑦令和3年度 予算について

2) 事業部会

❶ 期日	8月20日(木)
出席者数	事業部会担当理事等:5人
議題	①敬老会の中止および長寿夫妻記念事業の実施について ②チビッ子らんどフェスタについて ③広報紙発行について ④社会福祉大会の開催について ⑤地区別ふくし座談会について ⑥開成町福祉会館指定管理者指定申請について ⑦共同募金の実施について
実績・成果	役員各位が理事会とは別に本会運営について幅広くかつ率直に参画、議論できる場として機能しています。 町敬老会、社会福祉大会、チビッ子らんどフェスタ等については、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」)を踏まえ開催を中止されました。
課題	開催時期、回数、内容

評価	A	評価の説明	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、理事担当部会としての役割発揮が果たせていると考えるため。
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざした理事担当部会の機能強化		

⑤ トップミーティング(経営者会議)の開催

内容	トップマネジメント構築へ向けた合意形成を図るために、正副会長、事務局長の計4人によるミーティング(理事会開催前の事前協議等)を、福祉会館にて5回開催しました。		
期日	① 6月18日(木) ②12月 3日(木) ③ 3月24日(水) ＊計3回		
実績・成果	本会全体のマネジメントについて協議し、コンセンサスを得る場として機能しています。		
課題	本会の経営、運営方針や社会的使命、将来像、戦略の立案。 正副会長会議への負担増。		
評価	A	評価の説明	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、経営者会議としての役割発揮が果たせていると考えるため。
改善策及び今後の取り組み	・自律的法人経営をめざしたトップミーティング(経営者会議)の機能強化(経営判断) ・正副会長の負担軽減のため、理事会前の開催検討(コンセンサス目的開催は廃止)		

⑥ 役員研修会の開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」)を踏まえ開催を中止とする

1) 足柄上地区・西湘地区(2市8町)社協役員合同研修会

2) 役員研修会(開成町議会議員との懇談会)

目標達成度を計る指標	出席率(出席役員／役員定数15)	目標設定 100%
課題	今後の持ち方として、①内部研修(理事会以外の議論の場)と②外部研修(先進地視察)を一年ごと交互に企画、実施することにより、役員各位のさらなる資質向上に寄与したいと考えます。	

評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	役員各位の出席率向上		

⑦ 評議員選任・解任委員会の開催

内容	任期途中に選出母体都合により交代を余儀なくされた新評議員1人を選任すべく、評議員選任・解任委員会を福祉会館にて1回開催しました。
期日	7月9日(木／書面議決)
会場	福祉会館
同意書提出者数	委員:4人
議題	①評議員の選任について ②その他

実績・成果	民主的かつ透明性ある法人運営へ向けた必要な手続きとして機能しています。		
課題	協議体として、より多種会員（団体、機関）から選出、応援いただくための工夫。		
評価	A	評価の説明	社会福祉法改正に伴い必置となった手続きとして機能しているため。
改善策及び今後の取り組み	評議員の任期満了、改選期及び選出母体側都合による任期途中の交替期に随時設置・開催		

◎⑧ 地域福祉推進協議会の開催（福祉コミュニティプラン（令和3－7年度）の策定）

内容	開成町らしい地域福祉ビジョン（将来展望）を描くべく、開成町福祉コミュニティプラン（開成町地域福祉計画／開成町社協地域福祉活動計画／令和3－7年度）を町と協働にて策定しました。 地域福祉推進協議会の開催、計画書冊子化他。		
推進協議会等開催期日	① 9月 2日（水） ②11月 6日（金／書面決議） ③12月25日（金／書面決議） ④ 1月20日～ 2月19日（パブリックコメント） ⑤ 3月 2日（火／書面決議）		
実績・成果	自助・公助・共助の協働を前提とした地域福祉推進のための合意形成を図ることができました。併せて、本会のミッション（使命）と地域福祉推進戦略を確立・明文化できました。		
課題	計画の着実な推進・展開による基本理念・目標の達成		
評価	B	評価の説明	町と本会とが共通の理念やめざす方向性のもと、開成町らしい香り高い福祉コミュニティを育むための礎となる長期計画が策定できたと考えるため。
改善策及び今後の取り組み	社会福祉法に定める地域福祉像の当町らしさを発揮した具現化		

⑨ 職員会議の開催

内容	職員の資質、専門性の向上と情報、課題意識の共有化を図るために、職員会議を福祉会館にて開催しました。		
1） 常勤職員ミーティング			
期日	毎週1回 ＊会長含む		
2） PDCAミーティング（事業進捗状況のチェック機能）			
期日	7月11日（土）		
3） その他（居宅、通所、給食、包括 各部門別ミーティング）			
目標達成度を計る指標	課題把握・分析 各ミーティングの開催回数 資質向上と専門性の発揮	目標設定 各部門会議 PDCA12回	
期日	毎月各1回他		
実績・成果	専門職員間の情報、課題意識の共有化がすすみました。		
課題	コミュニティワーク含む地域福祉援助技術等専門技術のレベルアップ。		
評価	B	評価の説明	各事業においては毎月ルーティン化してミーティンが実施できました。 PDCAミーティングは1回のみの実施でした。
改善策及び今後の取り組み	・PDCAミーティングについては、事業進捗チェック機能の強化		

⑩ 職員の資格取得促進と各種研修等への参加

内容	職員の資質、専門性の向上を図るために、神奈川県社協等主催による各種研修会、研究会に随時積極的に参加しました。		
実績・成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合形式の研修会からオンライン開催が多くなる中、各担当業務にかかる専門知識、技術の修得がすすみました。		
課題	体系的研修プログラムの立案と計画的な受講		
評価	B	評価の説明	各職員が資質向上のため各種研修を受講できたため
改善策及び今後の取り組み	職員の資質及び専門性の向上を図るための資格（国家資格、ケアマネージャー）取得		

2）財源の確保

① 会員加入の促進と会員構成の拡充

内容	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することとあわせて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、一般会員（一般世帯）は全世帯加入を、一般会員（各種団体）と賛助会員は新規加入促進を各々目標に、町社協会員の募集と会費徴収を行いました。
募集月間	7月

加入結果	①一般会員(一般世帯) ＊年額1口　500円～ ②同　　(各種団体) ＊年額1口　500円～ ③賛助会員(法人、企業等) ＊年額1口3,000円～	4,050世帯(4,503口／加入率58.3%) ＊前年比68世帯増 77団体(573口) ＊前年比5団体減 148社(277口) ＊前年比30社減	
協力	自治会		
目標達成度を計る指標	一般会員(世帯)加入率(会員加入世帯／全世帯) 同　　会費納入金額		目標設定 80.0%
実績・成果	《一般会員(世帯)》 対前比でみた場合、加入世帯は68世帯、口数は50口それぞれ増、また加入率は分母を①全世帯とした場合は58.3%(前年比0.8ポイント減)、②自治会加入世帯とした場合は79.6%(前年同)の結果となりました。 ここで特筆すべき点は、新型ウイルス禍にも関わらず、上記のとおり加入世帯数及び同口数が増となり、実績額も前年比25,000円の増となったことです。これは一重に自治会の皆様の変わらぬお力添えによるものですが、外出機会や人との接触がままならないなか、この状況下が図らずも人と人とのつながりや思いやりの大切さを改めて浮かび上がらせてくれた結果ではないかーと考えます。 《一般会員(団体)及び賛助会員》 一般会員(団体)は対前年比5団体減、2口増、実績額は1,000円増となりました。また、賛助会員は対前年比30社、27口それぞれ減、実績額は81,000円減となりました。 今年度の場合、新型ウイルス感染拡大防止の観点から対面による企業訪問・依頼をすべて見送り、ダイレクトメールだけの対応としたにも関わらず、上記結果が得られたことは、本会への温かなエールと受け止めさせていただきたいと思います。		
課題	《一般会員(世帯)》 説明責任を果たすべく開催している説明会(今年度は14地区中、3地区のみ実施、他11地区は書面による代替)において複数口加入の勧奨と会員・未会員の在宅福祉サービス利用料金差別化(メリット)強調の要素を加えつつ、地域ごとの実情に応じたよりていねいなプレゼンテーションを行うことをとおして、共助意識の具現化・醸成を図り、本会と地域コミュニティ双方の必要性を継続的に訴求してまいります。 《一般会員(団体)及び賛助会員》 (新型ウイルス感染拡大終息が前提となりますが)一昨年の実績へと復活し超過することを目標に募集・納入依頼に努めてまいります。		
評価	B	評価の説明	一般世帯会費及び同団体会費はそれぞれ前年比プラスとなったものの、賛助会費が大幅減となったため(企業訪問見送り影響大)。
改善策及び今後の取り組み	現行の加入率58.3%を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし(＝自治会加入世帯は100%本会会員)、最終的には町内全世帯加入をめざします。		

② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

内容	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めました。また、賛同いただいた企業や商店等に募金箱「善意の小箱」を設置させていただき、積極的に寄付金を募りました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	寄付金額		目標設定 1,000,000円
寄付件数	①寄付金 ②寄託品 ＊計	58件 21件 79件　＊前年比1件減	
同　金額	①一般受付分 ②善意の小箱(＊設置協力店舗数:33店舗) ＊計	478,396円 45,240円 523,636円　＊前年比276,821円減	
福祉基金保有額	70,222,618円（＊前年比3,773,057円増）		
実績・成果	町民の皆様からお寄せいただく寄付金は、3年連続して前年比減の傾向が続いています。特に本年度は新型ウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発出が大きく影響しました。目標比:52.4%		
課題	寄付金については、その受入結果を本会広報紙に都度掲載、報告していますが、積極的に寄付を募る等攻めの姿勢までは至っていません。本会が実施する地域福祉推進事業の貴重な財源としての活用状況含め、周知・PRに一層の工夫が必要です。 福祉基金については、基金と積立金の位置づけの明確化(本来趣旨と役割、整合性)と、原資取り崩しを極力抑えた法人財務体質の健全化(収支バランス均衡)が求められます。		
評価	C	評価の説明	新型ウイルス感染拡大の影響が大きかったとはいえ、実績額が前年を大きく下回ったため。
改善策及び今後の取り組み	寄付金についてはPRの強化及び使途の見える化に、福祉基金については避難的基金取り崩しの事態回避と積み増しの実現にそれぞれ努めます。		

③ 共同募金の実施

内容	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金に協力しました。 お寄せいただいた寄付金は、①赤い羽根募金分については神奈川県共同募金会へ全額送金するとともに、②年末たすけあい募金分については一部作業所への配分を除き、翌年度の本会事業費として活用させていただきます。		
募金月間	10～12月		
戸別募金協力	各自治会		
街頭募金協力	民生委員児童委員協議会委員、KOMNY地域作業所れんげ、マックスバリュ開成店・開成駅前店、小田急開成駅		
目標達成度を計る指標	寄付金額		目標設定 2,760,000円
募金　結果	①戸別募金 2,041,000円 ②街頭募金 38,446円 ③法人募金 168,684円 ④職域募金 86,455円	⑤学校募金 63,759円 ⑥その他の募金 76,005円 ＊計 2,474,349円 ＊前年比173,224円減	
実績・成果	共同募金に寄せられる寄付金は、社協への一般寄付同様、新型ウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発出が大きく影響し、前年を下回る結果となりました。目標比：89.7%		
課題	国民たすけあい運動の一環として実施される共同募金は、本会を含む民間福祉活動を資金面から支えるために重要かつ不可欠であることから、引き続き「たすけあいの心の普及」を基調とした各種募金活動を積極的に展開してまいります。		
評価	C	評価の説明	新型ウイルス感染拡大の影響が大きかったとはいえ、実績額が前年を大きく下回ったため。
改善策及び今後の取り組み	PRの強化及び使途の見える化をすすめ、前年実績増をめざします。		

3）連絡調整機能の充実

① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携

内容	公私社会福祉事業関係機関、団体等と連携し、協働事業の推進を図りました。 なお、他機関、団体からの要請、依頼に応じ、本会役職員が着任、参画した委員会等は、次のとおりです。 ①開成町高齢者保健福祉事業運営協議会　委員　（事務局長） ②同　　教育推進会議　委員　（事務局長） ③同　　高齢者及び障害者等虐待防止ネットワーク協議会　委員　（事務局長及び担当職員） ④同　　子ども読書活動推進委員会　委員　（担当職員）等		
期日	通年		
連携先	開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、NPO、近隣社協		
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク強化		目標設定 連携強化
実績・成果	地域福祉推進のコーディネート役たる機能を柔軟に発揮し、関係機関、団体と連携しつつ、福祉のまちづくりをすすめました。		
課題	地域福祉推進における本会としての明確な将来像の確立と協働事業の具体的展開。		
評価	A	評価の説明	関係機関、団体と連携し、各協議会等へ参画できたため。
改善策及び今後の取り組み	今後も積極的に関係機関、団体と連携協働し、地域福祉の増進に努め、社協の存在意義を強く示す		

② 民生委員児童委員協議会の支援（事務局）

内容 期日	地域福祉推進のパートナーたる同協議会の事務局として、運営および委員活動を支援しました。 通年　＊定例会及び役員会：毎月各1回開催	
目標達成度を計る指標	全委員外部研修参加（県民児協、足柄上ブロック） ネットワーク構築（委員相互の意見交換、事例検討）	目標設定 全委員参加
実績・成果	①新型コロナウィルスの影響により令和2年4月、令和3年1月定例会は書面決議としました。 ②委員活動の支援及び研修会の開催（外部との調整） 　活動日数は述べ4,932日　対面訪問を避けポスティングや電話での安否確認を実施。 ③敬老の取り組み 　町敬老会の中止に伴い、「敬老の日おめでとうカード」を作成しました。75歳以上の見守り対象者へ配布し喜ばれました。 ④親睦行事が実施できなかったため、ウォークラリーチャレンジ（生活支援体制整備事業）に参加しました。 ⑤事務局運営 　平成22年度から事務局を担うことにより、両者の連携協働体制がより強化され、地域福祉活動の着実な進展が図られています。また、平成24年度から受託した地域包括支援センター事業においても、各地区の民生委員児童委員との連携が発揮され、住民の安心に寄与できています。	
課題	・予算措置なし（民児協より事務用品購入等一部負担あり） ・事務局運営の多様化　・民児協の主体性の確保　・研修方法の検討	

評価	A	評価の説明	コロナ禍において通常通りの運営が困難だったが正副会長や役員を中心に会務の運営方法を検討・実施することができた。
改善策及び今後の取り組み	コロナ禍における民生委員児童委員活動の新たな取り組みの創出。 委員活動の強化（主体性の確保、研修参加、活動周知）		

4） 受託（指定管理者）事業の運営

① 福祉会館の管理・運営（＊指定管理者制度事業）

内容	福祉会館の施設、設備の維持、管理並びに利用に伴う運営を行いました。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし施設利用の充実を図りました（本会ホームページ上にて福祉会館各部屋の予約状況公開含む）。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	H27年度ベース8%増（利用料収入・稼働率） 利用回数・人数	目標設定 利用件数2,500回 利用人数35,000人 稼働率33%
実績・成果	利用時間数　2,546時間　＊前年比　5,624.5時間　減 施設稼働率　11.2%　＊同年比　14.2%　減（楽屋、控室、ボランティア室を除く） 利用回数　延792回　＊同年比　1,013回　減 同　者数　延7,985人　＊同年比　22,239人　減 詳細「資料1」のとおり 多目的ホール耐震工事のため利用なし 新型コロナウイルス感染拡大対策に伴い一部閉館。利用制限継続中。 会館の予約状況、空き状況をホームページでリアルタイムに公開して、利用者の利便を図りました。	
課題	利用件数及び利用者数、稼働率のアップ。 指定管理者独自のイベントの開催。 Wi-Fi環境の整備。	

評価	C	評価の説明	新型コロナ感染症の影響により全ての項目において前年比減。
改善策及び今後の取り組み	指定管理者としての管理運営事業（1/3年次目）の着実な実施。 感染症対策の継続。修繕必要箇所発生時の迅速な報告。減免団体の町との調整。		

【評価基準】 A:順調にできた(100%以上)　B:概ね順調にできた(80%以上100%未満)
C:実施が低調であった(60%以上80%未満)　D:実施に対して課題があり低調であった(60%未満)
---:未実施、未開催、中止等

□ 福祉サービス部門 □

福祉サービス利用支援 関係

08 安心センター事業の充実

① 日常生活自立支援事業の実施(＊県社協受託事業)

内容	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を受託、実施しました。		
期日	通年		
契約締結審査会	神奈川県社会福祉協議会設置、開催　＊審査件数0件		
目標達成度を計る指標	モニタリングの実施 利用契約者への適切な支援・援助 生活支援員の確保	目標設定 利用契約者15人 支援員2人	
実績・成果	相談件数　延488件 訪問活動件数　延236件 契約者数　延12人(うち、新規0人　終了2人) 支援員数　2人(非常勤職員1人、登録サポーター1人) 行政や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等との連携により、利用契約者が生活を送るために必要な日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、必要な支援を適切に行いました。		
課題	・利用者が抱える課題を的確に判断し、その課題解決に向けた専門員の資質 ・判断能力の低下等、本事業で対応ができなくなった利用者の成年後見制度への移行 ・他町への転出者(施設入所者)の該当市町社協への事務移行		
評価	C	評価の説明	目標の利用契約者15人、支援員2人確保が達成できなかったため。 生活支援員の不足により専門員が生活支援員を兼務する状況があるため。
改善策及び今後の取り組み	・専門員及び生活支援員の資質向上と適正な支援が行われる体制整備 ・専門員と生活支援員がそれぞれの役割を踏まえた相互牽制機能できる体制整備		

② 福祉対象者把握一覧の整備・活用

内容	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげることとあわせて、関係機関、団体との情報の一元化を図るために、名簿を整備し活用しました。		
期日	通年　＊更新2回／年(9、2月)		
連携先	開成町(福祉介護課)、地域包括支援センター、民生委員児童委員協議会		
目標達成度を計る指標	発行(更新)回数 内容の充実	目標設定 2回	
実績・成果	各種サービス利用者、登録者の個別状況を把握、一元化して、関係機関、団体と情報の共有化ができました。①733人(9月)　②708人(2月)		
課題	・行政や社協サービス利用者、民生委員児童委員の見守り対象者の基準を明確にする。 ・要援護対象者の対応、情報の取り扱い方法		
評価	A	評価の説明	年間2回更新ができ、情報が共有化できたため。
改善策及び今後の取り組み	対象者の理解(同意)を得て、必要な方が記載されるよう周知を強化し関係機関による一元的な管理を行う。		

③ 法人後見事業の調査・研究

内容	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の権利を擁護するための法人後見事業について調査、研究しました。		
期日	通年		
連携先	足柄上地社会福祉協議会連絡会		
目標達成度を計る指標	日常生活自立支援事業との連携 広域展開にむけた取り組み強化	目標設定 広域連携の確立	
実績・成果	あしがら成年後見推進センター(仮称)の設置に向けて、足柄上地区社会福祉協議会連絡会において検討しました。		
課題	足柄上地区社会福祉協議会連絡会における広域的な取り組み		
評価	C	評価の説明	「あしがら成年後見推進センター」の設置に向けた取り組みについて、足柄上地区社会福祉協議会連絡会において情報共有、方向性の確認ができたため。
改善策及び今後の取り組み	足柄上地区社会福祉協議会連絡会「権利擁護担当者会議」において、あしがら成年後見推進センター(仮称)の設置に向けて検討します。		

福祉サービス利用支援　関係

09　総合相談・援護事業の充実

1)総合相談支援関係

① 総合生活相談の実施

内容	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの問題把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設しました。			
期日	1)一般相談	毎月第2、4火曜日	計24回	
	2)専門相談　①法律	毎月最終火曜日	計12回	
	②法務	毎月第3土曜日	計12回	＊計48回
会場	福祉会館			
協力	民生委員児童委員協議会、横浜弁護士会、小田原行政書士会			
目標達成度を計る指標	相談件数(相談受付体制の整備・強化) 相談件数(開設案内強化)			目標設定 適切な助言・援助 的確な他機関との連携
相談員数及び同　件数	1)一般相談(相談員:民生委員児童委員協議会)		2人／9回	3件
	2)専門相談			
	①法律　(相談員:弁護士)		1人／8回	16件
	②法務　(同　:行政書士)		2人／12回	17件
				＊計　36件
同　内訳	①財産・相続	22件	⑤住宅	2件
	②土地	5件	⑥権利擁護	1件
	③法律	5件	⑦消費	1件
	④離婚	2件	⑧その他	15件
				＊計(重複あり)　53件
実績・成果	定期的な相談窓口を開設することにより、住民にとって相談できる窓口のある安心感につながっています。 ＊新型コロナウイルス感染拡大防止対策により一般相談は1月から3月まで中止。			
課題	相談窓口のPR不足。			
評価	B	評価の説明	適切な助言、援助、関係機関への移行(連携)ができたため。 相談員研修未実施。	
改善策及び今後の取り組み	相談所開設PR強化。相談員研修の実施。			

2)　生活困窮者支援関係

◎①　生活困窮者総合相談支援の実施

内容	生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談の受付専門的・継続的な観点から必要な支援(サービス)や機関へつなぐ支援他の相談機関からの寄せられた内容についてチームを形成しての対応(他部門連携)いたしました。		
期日	通年		
実績・成果	相談件数18件		
課題	相談対応、関係機関との連携ができた。		
評価	B	評価の説明	相談対応を迅速に行えたため。
改善策及び今後の取り組み	生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談受付。相談員のスキルアップ。新たな食糧支援の実施(フードバンク)。		

② 生活福祉資金の貸付(＊県社協受託事業)

内容	低所得、障がい、高齢者世帯等の生活の安定及び修学のために必要な資金の貸付と相談指導、新型コロナ感染症特例貸付を行いました。		
期日	随時		
協力	民生委員児童委員協議会		
目標達成度を計る指標	他制度、他機関との連携 償還監視・指導 償還にむけたカンファレンス		目標設定 貸付相談・償還指導、 他制度・機関との連携
相談件数	相談件数227件		
貸付件数	①通常貸付	❶福祉用具等購入	1件
		❷技能習得	1件
		❸教育支援	1件
	②特例貸付	❶緊急小口資金	35件(県社協直接送付分不明)
		❷総合支援資金	26件
		❸総合支援資金(延長)	6件
		❹総合支援資金(再貸付)	1件

実績・成果	貸付や償還の相談対応		
課題	生活困窮者自立支援における相談内容の整理・蓄積。多制度、関係機関との連携。		
評価	A	評価の説明	貸付相談対応を迅速に行えたため。
改善策及び今後の取り組み	相談内容の整理と蓄積。貸付相談に対する的確な判断と迅速な対応。関係機関との連携と必要な情報の共有。償還者の現状確認。		

3）援護支援関係

① 年末たすけあい援護費の支給

内容	年末たすけあい募金（神奈川県共同募金会開成町支会主管）へ寄せられた寄付金の一部を激励金として町内2ヶ所の障がい者地域作業所へ配分しました。		
期日	12月25日（金）		
目標達成度を計る指標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分配分内容の精査		目標設定 120,000円
配分　内訳	①れんげ　97,944円　＊計 ②合力の郷　20,000円		117,944円
実績・成果	町内2か所の障がい者地域作業所への配分ができた。		
課題	配分の妥当性の検証。		
評価	A	評価の説明	効果的な配分ができた。
改善策及び今後の取り組み	配分の妥当性（使途）の審査。		

② 交通遺児援護費（県社協受託事業）の支給

目標達成度を計る指標	該当者への適切かつ迅速な支給	目標設定 迅速かつ適切な対応

＊今年度支給対象なし

③ 災害見舞金の支給

目標達成度を計る指標	該当者への適切かつ迅速な支給		目標設定 迅速かつ適切な対応
実績・成果	なし		
課題	該当者への適切かつ迅速な支給		
評価	---	評価の説明	援護実績なし
改善策及び今後の取り組み	該当者への適切かつ迅速な支給。		

在宅福祉サービス　関係

10　在宅福祉サービスの推進（介護保険外）

① 福祉機器貸与事業の実施

内容	開成町在住（在宅生活）で日常生活をおくることに支障のある高齢者や障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援しました。 対象 ①高齢者または身体障がい者（要介護認定された方は除く） ②介護保険給付サービス「福祉用具貸与」の対象外の福祉機器を利用する方 ③一時的に負傷をされ、福祉機器が必要な方 ④その他、本会会長が必要と認める方 年度末にアンケートを実施。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	利用件数 利用者のニーズ・満足度把握 更新申し込みと合わせアンケート調査実施	目標設定 160件（10%増） 収入　100,000円 満足度（5段階3.5以上）
利用件数	①車イス　67件（10）　④シャワーイス　29件（4） ②ポータブルトイレ　14件（3） ③介護ベッド　55件（7）　＊計　延165件 ＊()は保有台数　＊前年比 25件増	
利用者数	登録者　延べ31人	
実績・成果	貸出や料金の請求・領収の作業がスムーズに行うことができた。年度末に行ったアンケートでも満足度は高い。倉庫内の不要物品を処分することができた。	

課題	日額料金の設定および短期利用についての請求方法の検討（簡易的かつ無駄のないようにする） 他事業と連携し、機器の利用方法、貸し出しや料金の支払い受け取りについて、簡潔で丁寧な説明を心がける。 利用目的や住環境に応じて最適な方法を提案する		
評価	A	評価の説明	・年度末のアンケートで満足度が高評価だったため。 ・初回利用者に対し丁寧な事業説明を行なうことができたため。
改善策及び今後の取り組み	・短期利用者への満足度調査、アンケートの実施 ・HPや広報紙によるPRを図る ・案内チラシのリニューアル		

○② ふくし移送サービスの実施　＊福祉有償運送対応事業

課題	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等（公共交通機関を利用することが困難な方）の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施いたしました（福祉有償運送対応事業）。			
期日	通年			
目標達成度を計る指標	利用登録者数・利用件数 利用者の満足度（アンケート実施）			目標設定 利用登録者　65人 利用件数　450件 満足度　90%以上
利用件数	1）目的地別 ①足柄上病院　60件 ②南足柄クリニック　4件 ③安藤眼科　10件 ⑥岡部医院　2件 ⑦小田原循環器病院　21件 ⑧大熊整形外科　14件 ⑨二宮たまご治療院　32件 ⑩西湘病院　4件 ⑪東海大学病院伊勢原　11件 ⑫東海大学病院大磯　21件 ⑬栢山駅前眼科　2件 ⑭白鷗医院　20件 ⑮松元医院　10件 ⑯横浜子ども医療センター　7件 ⑰にしこおり皮膚科　2件 ⑱小田原市立病院　3件 ⑲高津クリニック　9件 ⑳さくら眼科　7件 ㉑山近記念クリニック　6件 その他　31件 ＊計（重複あり）　276件 2）内容別 ①通院　276件 ②入院　0件 ＊前年比　138件増			
登録者数	①利用者　106人　＊前年比　26人増 ②支援者　3人（在宅福祉サポーター／ふくし移送サービス運転業務）			
実績・成果	新規利用登録、利用件数が増加し、利用者の移動の利便性を提供いたしました。			
課題	定期的な利用者モニタリングの実施。新型コロナウイルス感染症による利用件数の減少。			
評価	B	評価の説明	利用件数は目標を達成でき、利用者の移動の利便性を提供できた。 満足度調査を実施できなかった。	
改善策及び今後の取り組み	・利用者のアセスメント、モニタリングの継続。満足度調査実施。 ・運転免許証返納者の交通手段の確保			

○③ 生活援助ヘルパー派遣事業　❶高齢・障害サービス　❷産前・産後サービスの実施

内容	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者、子育て中の世帯等に対し、ヘルパーを派遣し軽易な日常生活上の援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう生活援助事業を実施しました。			
期日	通年（4/13～6/15については新型コロナウィルス感染拡大防止のためサービス提供を一時中止）			
目標達成度を計る指標	利用件数			目標設定 310件 （高：300+子：10）
利用件数	1）派遣別 ①高齢・障がいサービス　183件 ②産前・産後サービス　0件 ＊計　183件 2）内容別 ①買い物　20件 ②調理指導　78件 ③清掃、整理整頓　159件 ④洗濯　0件 ⑤その他　0件 ＊計（重複あり）　257件 ＊前年比94件減			
登録者数	①利用者　9人 ②支援者　3人（在宅福祉サポーター／ヘルパー）			
実績・成果	アセスメント、モニタリングによる状況把握に努め、関係機関との連携のもとサービス提供を行い、必要時に情報共有を図ることができました。			
課題	産前・産後サービスの新規利用に向けたPR			

評価	B	評価の説明	産前・産後サービスの利用につながらなかったため。
改善策及び今後の取り組み	・アセスメント、モニタリングの継続 ・産前・産後サービスの新規利用の促進に向けたPR強化（関係機関との連携強化）		

④ 「ふれあいサロン金曜会」の実施

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」）を踏まえ開催を中止とする		
目標達成度を計る指標	参加者数		目標設定 参加者240人 ボランティア170人
課題	参加者の固定化 内容の検討（認知症カフェ「ほのぼのサロン」の効果的な展開）		
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	・感染対策に考慮した形での開催の検討		

⑤ レスパイト（障がい児者家族等の休息）サービスの実施

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」）を踏まえ開催を中止とする		
目標達成度を計る指標	支援者・関係機関の拡大 参加者の増加 保護者向け教室の参加		目標設定 共同企画立案実施 プール体験3回 計135人
評価	---	評価の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」を踏まえ開催を中止したため評価なし
改善策及び今後の取り組み	民間事業所サービスが充実され一時預かりのニーズは充足されたため廃止とする。		

⑥ コミュニティバスの運行

内容	高齢化の進展に伴い、「新たな公共交通を…」との要望が多方面から出されている中、町民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的として町（福祉課）から運行（試行）事業を受託実施しました。 また、コミュニティバスの利用者の把握や運行時の利用状況を把握しました。		
期日	4月1日～翌年3月31日　＊月～金曜日（祝祭日、12月29日～翌年1月4日は運休）		
目標達成度を計る指標	利用件数 利用満足度		目標設定 45人／日
実績・成果	当初の目標値（利用件数）を大きく下回る延5,814人の利用がありました。 1日平均利用者数においても、23.8人（目標17.0人）となり、町民の利便性を図ることができました。 ＊運行日数　242日　＊平均：24.0人／日　17.2人減 ＊運行便数　3,872便　：1.5人／便　1.1人減 ＊利用者数　延5,814人　4,081人減 詳細「資料2」のとおり		
課題	・買い物支援、外出支援目的とする社協の福祉サービスとして対応力 ・緊急事態宣言中における運行		
評価	C	評価の説明	新型コロナウイルス禍、外出の自粛、各種催しの中止等により利用者数が大きく減したため。
改善策及び今後の取り組み	・サービスの質の維持に向けた運転員ミーティングの実施 ・運転免許証返納者の移動手段確保 ・感染症感染防止策の強化		

11 介護保険事業の推進

① 居宅介護支援事業（ケアマネジメント）の実施（“介護予防”居宅介護支援事業を含む）

内容	介護保険法等関係法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅においてその有する能力に応じて自立した日常生活を行うために必要な居宅サービスが利用できるよう「居宅サービス計画（ケアプラン）」を、また地域包括支援センターからの委託を受け、要支援の方の「介護予防サービス計画」をそれぞれ作成するとともに、当該計画に基づいて適切な居宅サービスまたは介護予防サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整及びその他の便宜を図りました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	プラン立案件数	目標設定 792件

契約者数	①介護 71人 ＊計 73人 ②予防 2人 ＊前年同数		
利用者数	①介護 668人 ＊計 675人 ②予防 7人 ＊前年比 13人減 詳細「資料3」のとおり		
実績・成果	年間を通じ、おおむね担当可能件数の上限まで対応しています。		
課題	新規ケース依頼の依頼に対し、十分な対応がとれていないため事業所の体制整備が必要		
評価	A	評価の説明	目標値に対して675件（117件減）ではあったが、目標値はケアマネージャー1人増を基本とした目標値であり、年間を通じてプラン立案件数を維持することができたため。
改善策及び今後の取り組み	新規ケースの依頼に対し可能な限り対応できるよう、介護支援専門員の質の向上や事業所の体制整備を行う		

② 通所介護事業（デイサービス）の実施（“介護予防”通所介護事業を含む）

内容	介護保険法等関係法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「介護予防」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行いました。 「介護」給付対象：要介護1～5、「介護予防」給付対象：要支援1～2。 プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、ゲームのほか、あじさい見学等の季節に応じた行事を、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつうじて、手指の訓練を目的とした創作活動をそれぞれ実施しました。 毎月1回防災訓練を実施し、スタッフ利用者ともに安全に避難することができる体制づくりを実施しました。		
期日	毎週月～金曜（敬老の日、12月29日～翌年1月4日を除く）		＊計 254回
目標達成度を計る指標	定員充足率		目標設定 13人（81.3%）
契約者数	①介護 25人 ＊計 35人 ②総合 10人 ＊前年比 2人減 ＊新規 ＊終了		
利用者数	①介護 2,963人 ＊計 3,586人 ②総合 623人 ＊前年度比 545人増 ＊1日平均 14.1人 ＊前年度比 2.4人増 詳細「資料4」のとおり		
実績・成果	令和元年度末からの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、感染予防対策として、メインルームのレイアウト変更、空気清浄機の設置、手指消毒強化など、利用者（その家族等）様の理解を得て、予防対策を強化しました。新型コロナウイルス禍においても、きめ細かなサービスを提供することにより、利用者の満足度の向上、利用者家族の介護負担軽減につながりました。また、地域の居宅介護支援事業所と連携を図り利用者の増につながりました。 お試しデイサービスを5人を受け入れ、3人の方がサービス利用へ繋がりました。		
課題	町内道路が狭いため、送迎車両（大型）の見直し検討（令和3年度中に入替実施）。 利用者確保に向けた他事業所（居宅介護支援事業書）との連携強化。		
評価	A	評価の説明	新規利用者を継続的に迎え、1日平均の目標値を達成できた。
改善策及び今後の取り組み	よりきめの細かいサービスの研究と提供。満足度調査の実施。送迎車両入れ替え。		

③ 介護保険事業利用者等意向調査の実施

内容	本会が実施している介護保険事業（居宅介護支援事業、通所介護事業所）のご利用者、ご家族の意向、要望等を把握し、今後のより質の高いサービス提供、運営体制に反映していくことを目的として、契約終了時にアンケート形式による調査を行いました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	居宅：概ね満足している利用者の割合 通所：サービスに満足しているか。		目標設定 通所・居宅：満足度の増
実績・成果	居宅：契約終了時に実施することで忌憚のない意見を寄せていただくことができました。結果を部門ミーティングで共有することにより、業務の振り返りの機会となっています。 通所：未実施		
課題	居宅：より率直な意見を寄せていただけるようアンケート項目の見直し 通所：利用者満足度調査の実施。		
評価	D	評価の説明	居宅：前年度と同様に比較的満足度の高い回答が得られたため 通所：調査を実施できなかった。
改善策及び今後の取り組み	居宅：職員の資質向上に努め、相互の情報共有により、迅速な対応、よりよいサービス提供をめざします 通所：満足度の高いサービスの提供の継続。第三者評価の実施。		

12 地域包括支援センター事業の推進

1)包括的支援事業の実施

① 介護予防ケアマネジメント業務

内容	要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者(総合事業対象者、要支援1、2の認定を受けている方)の介護予防サービスのケアプランを作成しました。		
目標達成度を計る指標	要介護状態区分への移行ケースの減		目標設定 15件
プラン立案数	①包括分 ②他事業者分	822件 ＊計 393件 ＊前年比:58件増	1,215件
実績・成果	包括担当件数はプラン立案を担うプランナーを7月から雇用したため増となりました(包括56件増、他事業者2件増)。		
課題	要支援認定者数が増加する一方であり、地域包括支援センター内の体制整備と共に、プラン立案を担っていただける居宅介護支援事業所の確保が必要です。		
評価	A	評価の説明	プランナーが雇用でき、他事業者に頼らず包括内で対応ができたため。
改善策及び今後の取り組み	・プラン立案を受けていただける居宅介護支援事業所の確保		

② 総合相談支援事業の実施

内容	相談窓口体制を強化し、介護保険に関するもののほか、高齢者だけでなく同居する家族(障がいを抱えた方等)を含めた生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的、継続的な観点から関係機関と連絡・調整を図り必要なサービスや機関へつなぐ支援を行いました。		
目標達成度を計る指標	相談件数 地区巡回相談(1回／年)開催		目標設定 3,000件
相談件数	延4,668件	＊前年比:865件増	
実績・成果	コロナ禍において外出を控える高齢者が多く、活動性の低下が心配されました。電話応対を基本として生活状況を確認しました。包括職員が常時相談を受けられるよう訪問時間の調整を行い窓口体制を強化しました。相談件数の増加、内容も多岐に渡り、多問題を抱えるケースや長期的・継続的な経過観察を求められるケースが増えています。地区巡回相談を2月に予定していましたが緊急事態宣言により中止としました。 詳細「資料⑤」のとおり		
課題	地区巡回相談の開催(民児協との日程調整)		
評価	A	評価の説明	相談件数目標を達成。関係機関との連携が図れた。
改善策及び今後の取り組み	随時相談受付が可能となるように窓口体制の整備と相談窓口としての更なる周知。		

③ 権利擁護業務

内容	高齢者が安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みました。		
目標達成度を計る指標	相談件数		目標設定 延べ160件
相談件数	延193件	＊前年比:1件増	
実績・成果	独居で身寄りのない高齢者自身から成年後見制度について相談があり、行政書士へつなぎ任意後見を利用することとなりました。虐待事例については居宅介護支援事業所からの連絡で介入するケースが2件あり、サービス事業所との連携を図りながら対応することができました。虐待者と被虐待者、両者から話を伺ったり関係機関との連携を継続的に行いました。		
課題	啓蒙活動実施し権利擁護事業についての周知を図る。		
評価	B	評価の説明	相談に対して迅速な対応をとることができた。 啓発活動が実施できなかった。
改善策及び今後の取り組み	一般町民や介護保険事業所への権利擁護の啓蒙活動を実施。行政、福祉事務所、成年後見人、社協事業等の関係機関との更なる連携強化を図ります。		

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

内容	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに取り組みました。		
目標達成度を計る指標	居宅介護支援事業者連絡会の開催回数 (開催方法の検討)		目標設定 4回
相談件数	延1,097件 ＊他事業者からの相談件数	＊前年比:312件増	
実績・成果	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」)を踏まえ集合形式ではなく書面で意向調査、情報提供をしました。		
課題	介護支援専門員が介護保険外サービスを積極的に組み込んだケアプランが作成できるよう地域ケア会議の成果物である「見守り確認票」の周知を図る必要があります。 相談が多く寄せられる8050問題に適切に対応すべく、障がい分野との連携を図る必要性があります。		

評価	A	評価の説明	介護保険給付対象外サービスにも着目、連携のもと支援できるよう「見守り確認票」の作成、ホームページに掲載しました。
改善策及び今後の取り組み	・「見守り確認票」について、介護支援専門員のみならず民生委員、地域の見守り担い手にも周知を図る。 ・8050問題に適切に対応すべく、障がいサービス（相談支援事業所）との連携を図る。		

⑤ 地域ケア会議（開成町地域ケアねっとわ～く会議）の開催

内容	個別事例に着目し地域課題の抽出を目的とした“地域ケア個別会議”と、地域の共通課題を関係者で共有し課題解決に向け、関係者間の調整、ネットワーク化、新たな資源開発、さらには施策化の形成を目的とした“地域ケアねっとわーく会議”に分け構成員にはねっとわーく会議に出席を依頼しました。	
期日	毎月1回開催	
会場	福祉会館他	
協力	保険者／福祉介護課、小田原保健福祉事務所足柄上センター、リハビリテーション専門職、生活支援コーディネーター、居宅ケアマネージャー、民生委員、地域住民、配食サービス事業所、介護保険事業所、福祉事務所、県社協等	
目標達成度を計る指標	会議開催回数 地域課題の抽出、多職種とのネットワーク構築	目標設定 13回
実績・成果	会議テーマを前期は見守り、後期は看取りとしました。『見守り確認票』について意見交換を行い実用できるように社協ホームページへ掲載しました。看取りケースの事例検討では訪問看護事業所の看護師やケアマネに出席いただき活発な意見交換が行えました。	
課題	個別事例の積み重ねをより強化し、ねっとわーく会議ではより地域づくりや資源開発、政策提言等の意見交換をめざす。引き続き地域の居宅支援事業所やサービス事業所からの事例提供を依頼していく。	

評価	A	評価の説明	見守り確認票が完成し、他機関からの評価も得られた。
改善策及び今後の取り組み	個別会議を年8回、ねっとわーく会議を2回、町主催の介護予防のための地域ケア会議を2回実施とする。その他、困難事例の相談に対し多職種連携が望ましいと判断した場合は地域ケア会議に位置づける。見守り確認票の周知。		

2）指定予防介護支援

内容	軽度者（総合事業対象者、要支援1、2の認定を受けている方）の介護予防サービスのケアプランを作成しました。また、公正、中立性を確保しつつ委託事業所との連携を図りました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	多職種連携による取組件数 （他事業所からの相談件数）	目標設定 500件
実績・成果	他事業所からの相談件数　1,097件 詳細「資料⑤⑥」のとおり	

評価	B	評価の説明	包括内で情報を共有しながら、他事業所からの相談に対応できたため。
改善策及び今後の取り組み	・相談件数、業務量に合わせた人員体制の検討 ・相談窓口体制の整備		

3）在宅医療・介護連携推進事業

内容	足柄上地区在宅医療・介護連携センター、あしがらケアマネージャー連絡会、関係機関との連携・調整を進め、研修参加・ネットワーク構築等の取り組みに協力しました。	
期日	研修（随時）	
会場	足柄上センター、足柄上病院他	
目標達成度を計る指標	医療機関・介護支援専門員からの相談件数	目標設定 600件
実績・成果	コロナ禍により研修が少ない状況。Zoom研修が提唱され新たな研修方法が見いだされました。	
課題	疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、安心して自分らしい生活を続けられるように地域の方々や様々な団体と協力し、在宅医療と介護が連携する仕組みづくりをしていくことが課題です。	

評価	A	評価の説明	医療機関や介護支援専門員からの相談が多く、情報の共有や交換が密に行うことができました。延べ相談件数1320件
改善策及び今後の取り組み	切れ目のない支援を提供できるように包括と医療や事業所間での連絡、調整機能の充実を図る。地域ケア会議にて『看取り』をテーマにした事例検討を引き続き実施する。		

4）認知症総合支援事業

内容	町（保険者）と共に認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、認知症になっても本人の意向が尊重され、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう支援体制の構築に努めました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	認知症ボランティア登録者の増員	目標設定 40人

実績・成果	認知症サポーター養成講座を福祉教育事業、地域（生活支援体制整備事業関連）で展開しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」）を踏まえ受講者は58人と前年度を下回りました。また、町（保険者）が設置し4年目の「認知症初期集中支援チーム」のチーム員として取り組みました。平成30年度からボランティアの協力を得ながら町（保険者）と共に認知症カフェ「ほのぼのサロン」は前述の理由により開催を見送りました。		
課題	認知症カフェ「ほのぼのサロン」の再開、既存のサロンとの統合等調整していく必要があります。		
評価	B	評価の説明	今後の「ほのぼのサロン」の在り方についてボランティアと共に検討中だが、話し合いが設けられず結論に至っていないため。
改善策及び今後の取り組み	・ボランティアの協力を得ながら、認知症カフェ「ほのぼのサロン」のあり方を検討 ・徘徊高齢者が発生した場合の町との連携体制（役割分担）の検討		

5）その他

① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

内容	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などの様々な面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざし、町（保険者）、社会福祉協議会と共に取り組みました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	開成町支えあい推進会議への参加回数	目標設定 2回
実績・成果	総合事業対象者数の増加により介護予防の段階から早期にサービスにつなぐことができました。生活支援体制整備事業や地域活動、社協（介護保険外サービス）との連携を構築しました。	
課題	地域ケア会議開催による地域課題の明確化。生活支援サービスとのスムーズな連携。	
評価	A	評価の説明　地域ケアねっとわーく会議での専門多職種による地域課題検討の他、個別会議において地域住民の参加を図ることができたため
改善策及び今後の取り組み	総合事業対象者や介護保険申請前の方への生活支援サービスの周知、充実を図りフレイルの段階から地域、町、社協と協働し介護予防に努める。民生委員との情報交換会（巡回相談）を実施っし地域の実情を捉える。	

② 介護予防対象者把握事業の実施（アンケート未回収者のフォロー）

内容	開成町が70歳と75歳の要介護認定未申請の方を対象に実施したアンケートから、主に訪問により健康状態や生活状況を確認し、身体機能の低下や閉じこもり等の何らかの支援を要する方を早期に発見し、要介護状態等となる事を予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活を送る事ができるよう、必要なサービスや相談を行っていくことを目的に調査を実施しました。	
相談件数	対象者174件（75歳ハイリスク者93件、70歳ハイリスク・活動支援対象者53件、アンケート未回収者28件）　延相談件数246	
目標達成度を計る指標	①対応件数 ②介護予防計画書作成数	目標設定 ①延べ200件 ②15件
実績・成果	調査の際、地域包括支援センターの周知、必要に応じて介護予防計画書を作成しました。生活機能の低下がある方は適宜身体状況や生活状況の確認を行い、課題整理総括表を作成。地域包括支援センターの情報として積み重ねました。	
課題	アンケート内容や抽出方法の検討。基準を合わせていくことでリスト化した際に同じ視点でみることができる。 把握（調査）だけでなく、介護予防事業（取り組み）の整備も共に推進していく必要性があると思われる。	
評価	B	評価の説明　直接訪問することで拒否が少なくハイリスク者への調査内容は充実した。介護予防の取り組みが必要な方に対して提供できる資源が少なく、包括の周知にとどまる方が多かった。
改善策及び今後の取り組み	・職員の継続雇用 ・ほのぼのサロンや社協事業の内容検討により、介護予防を目的とした外出の場を柔軟に提供すること	

③ 任意事業の実施

内容	介護者の健康維持、増進と介護負担の軽減、適切な介護知識、技術の習得、地域住民への啓発に、開成町やボランティアと協力して取り組みました。	

❶認知症サポーター養成事業への協力

期日	①11月17日（火）	②12月22日（火）
会場	①吉田島高校	②円中自治会館
参加者数	延58人	

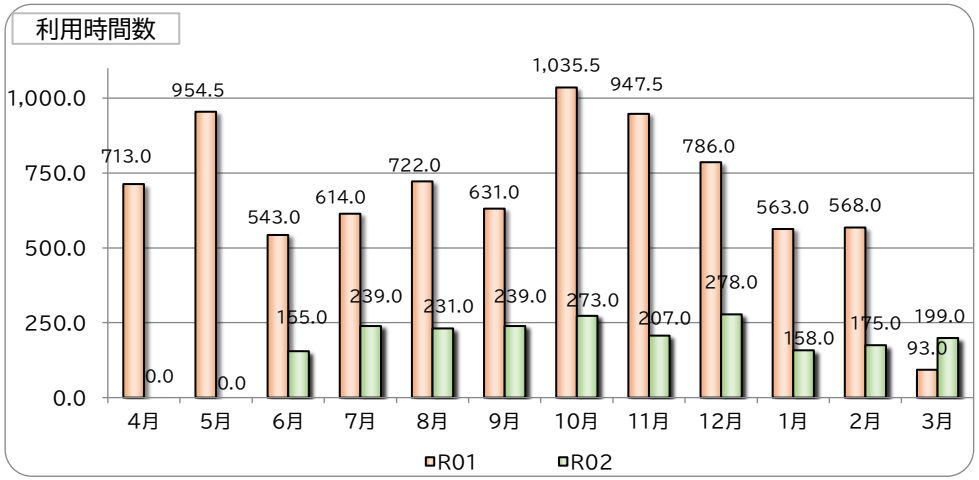
❷介護家族教室・介護者のつどいの開催

期日	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」）を踏まえ開催せず	
目標達成度を計る指標	事業の開催回数	目標設定 12回
実績・成果	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策（開成町発出の「基本方針」）を踏まえつつ、依頼を受けた認知症サポーター養成講座を開催、認知症について考える機会を設定できました。	
課題	認知症カフェ「ほのぼのサロン」の効果的な展開（既存事業との統合）、回数増、内容の充実	

評価	B	評価の説明	コロナウィルス感染拡大防止のため、例年と比較して認知症サポーター数が増やせなかったため。
改善策及び今後の取り組み	認知症であっても安心して暮らせるまちづくりに向けた取り組みの体系化		

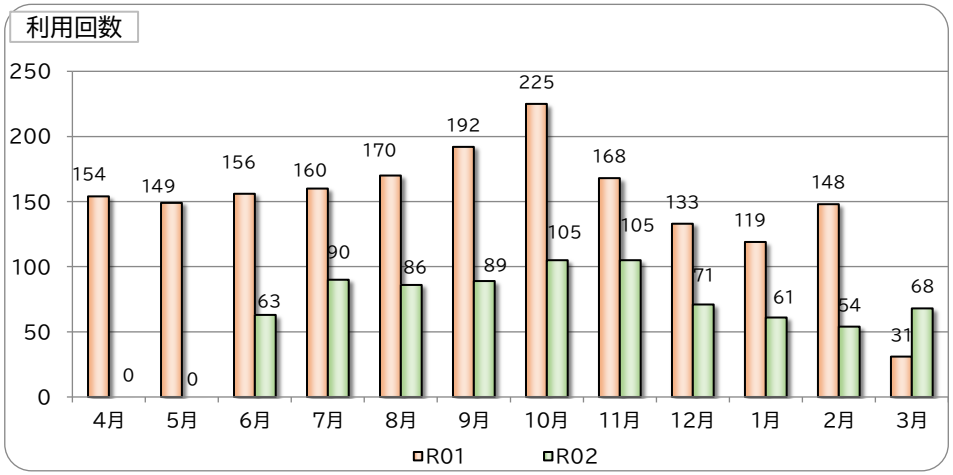
〔資料①〕

開成町福祉会館　　令和２年度　利用状況報告（前年度対比）



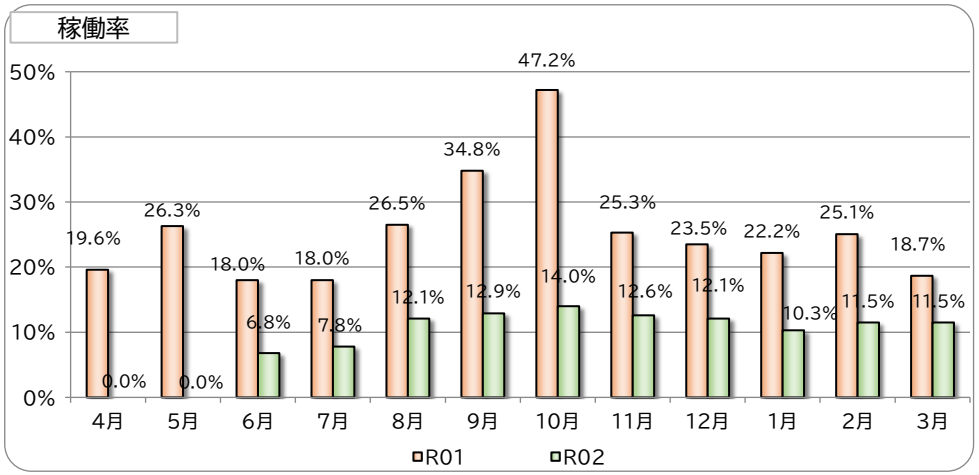
＊楽屋・控室・ボランティア室を含む。　　単位：時間

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期 計
R01	713.0	954.5	543.0	614.0	722.0	631.0	1,035.5	947.5	786.0	563.0	568.0	93.0	8,170.5
R02	0.0	0.0	155.0	239.0	231.0	239.0	273.0	207.0	278.0	158.0	175.0	199.0	2,154.0
前年度比	-713.0	-954.5	-388.0	-375.0	-491.0	-392.0	-762.5	-740.5	-508.0	-405.0	-393.0	106.0	-6,016.5



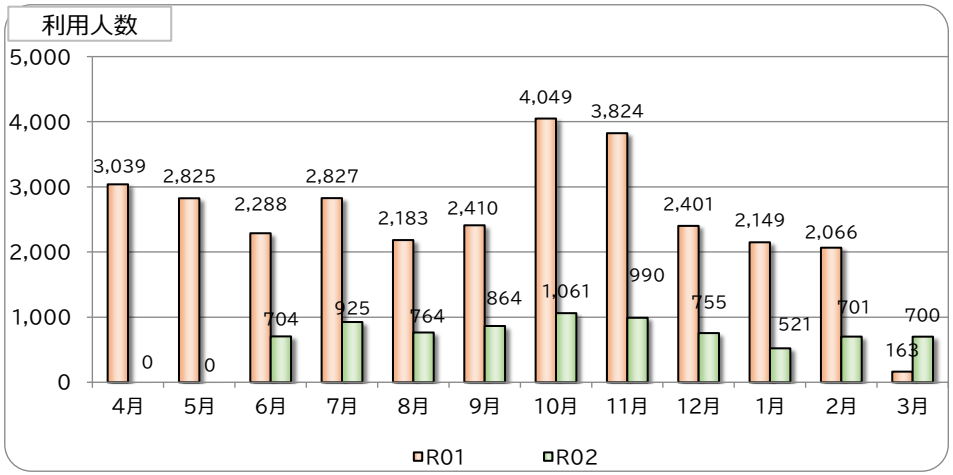
＊楽屋・控室・ボランティア室を含む。　　単位：回

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期 計
R01	154	149	156	160	170	192	225	168	133	119	148	31	1,805
R02	0	0	63	90	86	89	105	105	71	61	54	68	792
前年度比	-154	-149	-93	-70	-84	-103	-120	-63	-62	-58	-94	37	-1,013



＊楽屋・控室・ボランティア室を除く。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期 計
R01	19.6%	26.3%	18.0%	18.0%	26.5%	34.8%	47.2%	25.3%	23.5%	22.2%	25.1%	18.7%	25.4%
R02	0.0%	0.0%	6.8%	7.8%	12.1%	12.9%	14.0%	12.6%	12.1%	10.3%	11.5%	11.5%	11.2%
前年度比	-19.7%	-26.3%	-11.2%	-10.2%	-14.3%	-21.8%	-33.2%	-12.7%	-11.4%	-11.9%	-13.6%	-7.2%	-14.3%

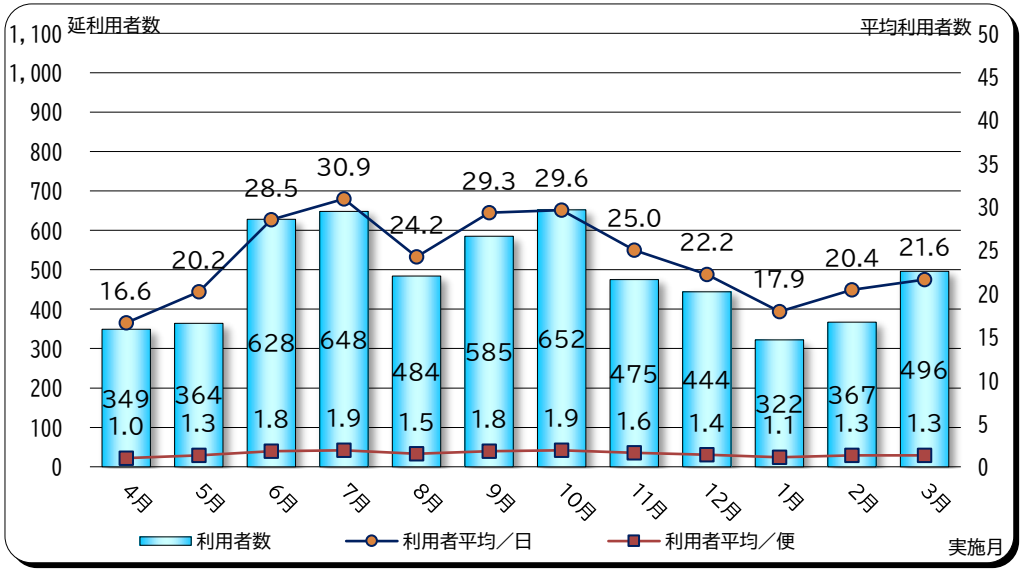


＊楽屋・控室・ボランティア室を含む。　　単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期 計
R01	3,039	2,825	2,288	2,827	2,183	2,410	4,049	3,824	2,401	2,149	2,066	163	30,224
R02	0	0	704	925	764	864	1,061	990	755	521	701	700	7,985
前年度比	-3,039	-2,825	-1,584	-1,902	-1,419	-1,546	-2,988	-2,834	-1,646	-1,628	-1,365	537	-22,239

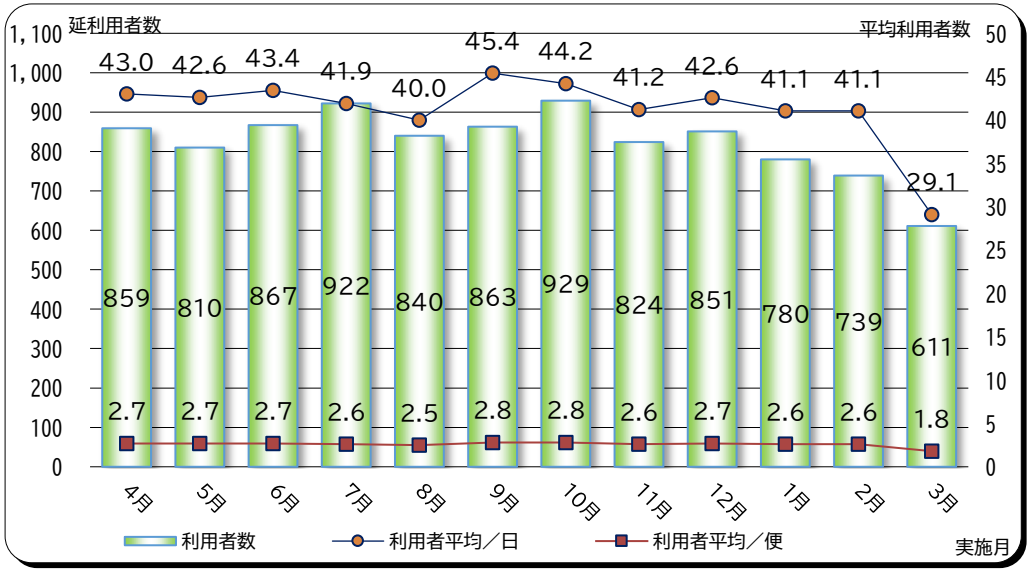
令和2年度開成町福祉コミュニティバスバス運行業務≪実績集計表＆グラフ≫

	運行日数	運行便数	利用者数					利用者平均／日	利用者平均／便
			南北線南行き	南北線北行き	巡回線西回り	巡回線東回り	計		
4月	21	336	78	62	101	108	349	16.6	1.0
5月	18	288	91	76	116	81	364	20.2	1.3
6月	22	352	152	123	182	171	628	28.5	1.8
7月	21	336	163	111	162	212	648	30.9	1.9
8月	20	320	110	94	125	155	484	24.2	1.5
9月	20	320	126	96	167	196	585	29.3	1.8
10月	22	352	138	109	185	220	652	29.6	1.9
11月	19	304	96	68	150	161	475	25.0	1.6
12月	20	320	104	83	138	119	444	22.2	1.4
1月	18	288	64	57	107	94	322	17.9	1.1
2月	18	288	98	63	96	110	367	20.4	1.3
3月	23	368	117	73	162	144	496	21.6	1.3
合計	242	3,872	1,337	1,015	1,691	1,771	5,814	24.0	1.5
同時期比較	2	32	-925	-1,042	-1,316	-798	-4,081	-17.2	-1.1



令和元年度開成町福祉コミュニティバスバス運行業務≪実績集計表＆グラフ≫

	運行日数	運行便数	利用者数					利用者平均／日	利用者平均／便
			南北線南行き	南北線北行き	巡回線西回り	巡回線東回り	計		
4月	20	320	198	175	260	226	859	43.0	2.7
5月	19	304	165	166	281	198	810	42.6	2.7
6月	20	320	212	192	235	228	867	43.4	2.7
7月	22	352	205	201	283	233	922	41.9	2.6
8月	21	336	191	178	252	219	840	40.0	2.5
9月	19	304	212	178	242	231	863	45.4	2.8
10月	21	336	206	203	258	262	929	44.2	2.8
11月	20	320	189	170	262	203	824	41.2	2.6
12月	20	320	194	149	285	223	851	42.6	2.7
1月	19	304	193	160	227	200	780	41.1	2.6
2月	18	288	175	159	225	180	739	41.1	2.6
3月	21	336	122	126	197	166	611	29.1	1.8
合計	240	3,840	2,262	2,057	3,007	2,569	9,895	41.2	2.6
同時期	240	3,840	2,262	2,057	3,007	2,569	9,895	41.2	2.6

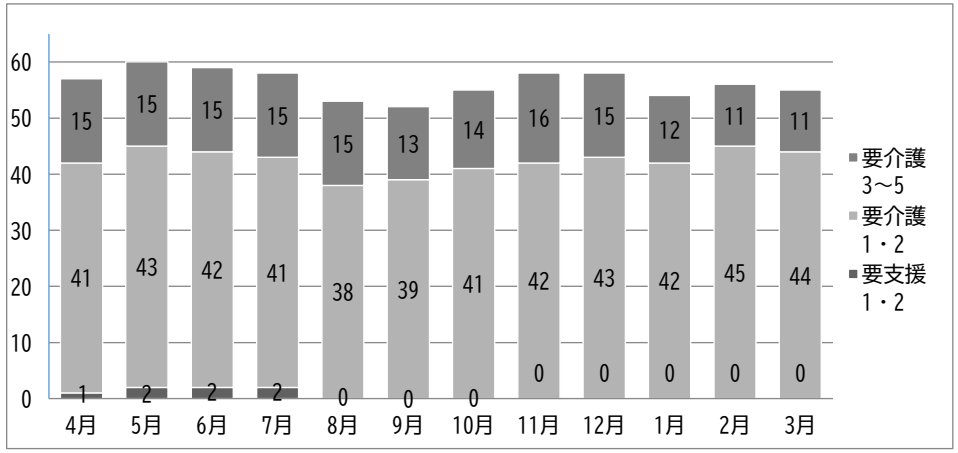


居宅介護支援事業

〔資料③〕

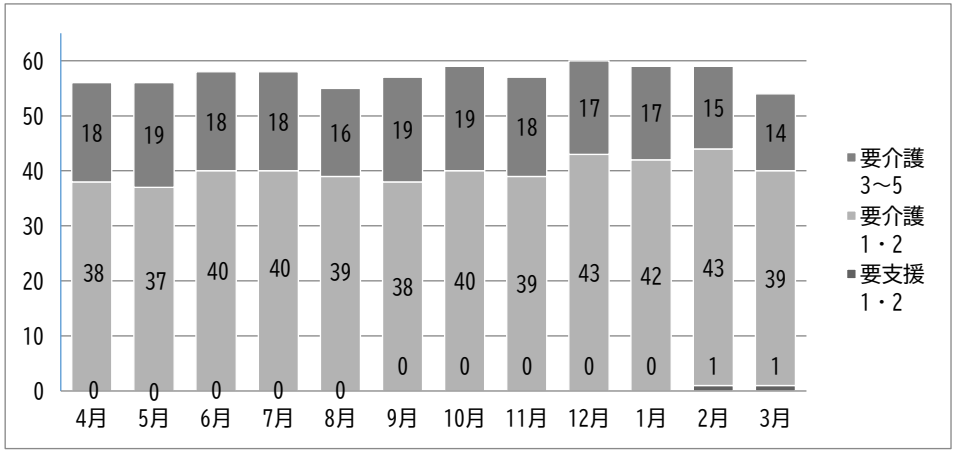
令和2年度

	プラン立案状況				加算の状況							
	要支援1・2	要介護1・2	要介護3～5	計	初回加算	入院時連携Ⅰ	入院時連携Ⅱ	退院・退所①		退院・退所②		退院・退所③
								ｶﾝﾌｧ無	ｶﾝﾌｧ有	ｶﾝﾌｧ無	ｶﾝﾌｧ有	ｶﾝﾌｧ有
4月	1	41	15	57	2	0	0	0	0	0	0	0
5月	2	43	15	60	1	0	0	0	1	0	0	0
6月	2	42	15	59	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	2	41	15	58	0	1	0	0	0	0	0	0
8月	0	38	15	53	0	0	2	0	0	0	0	0
9月	0	39	13	52	0	0	0	0	1	0	0	0
10月	0	41	14	55	1	0	0	0	0	0	1	0
11月	0	42	16	58	3	1	0	0	0	0	0	0
12月	0	43	15	58	1	0	0	0	0	0	0	0
1月	0	42	12	54	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	0	45	11	56	2	0	0	0	0	0	0	0
3月	0	44	11	55	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7	501	167	675	10	2	2	0	2	0	1	0
前年度比	5	23	−41	−13	1	−9	1	0	0	0	1	0



令和元年度

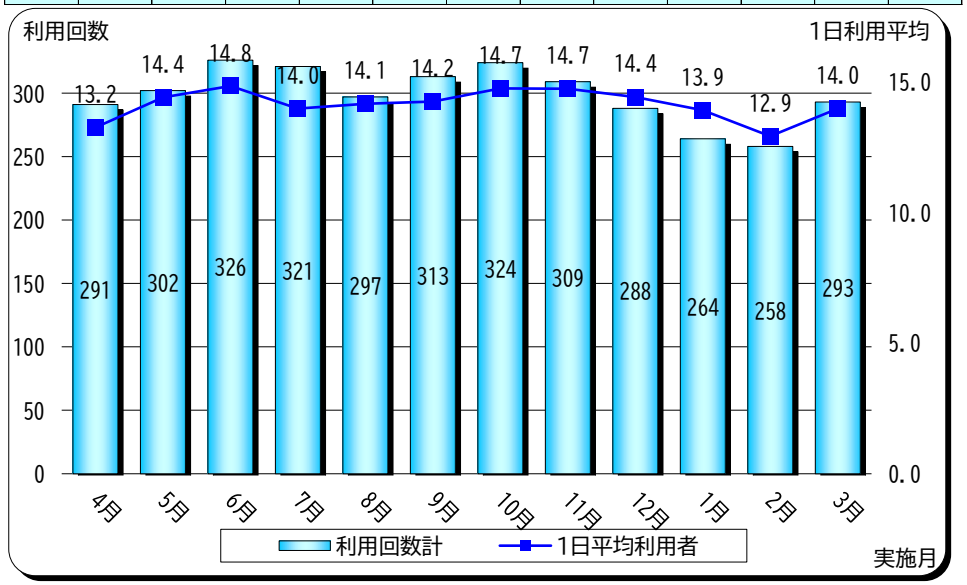
	プラン立案状況				加算の状況							
	要支援1・2	要介護1・2	要介護3～5	計	初回加算	入院時連携Ⅰ	入院時連携Ⅱ	退院・退所①		退院・退所②		退院・退所③
								ｶﾝﾌｧ無	ｶﾝﾌｧ有	ｶﾝﾌｧ無	ｶﾝﾌｧ有	ｶﾝﾌｧ有
4月	0	38	18	56	2	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	37	19	56	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	40	18	58	1	0	0	0	0	0	0	0
7月	0	40	18	58	0	2	0	0	0	0	0	0
8月	0	39	16	55	0	0	0	0	0	0	0	0
9月	0	38	19	57	1	3	0	0	0	0	0	0
10月	0	40	19	59	3	2	1	0	0	0	0	0
11月	0	39	18	57	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	0	43	17	60	2	0	0	0	1	0	0	0
1月	0	42	17	59	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	1	43	15	59	0	3	0	0	0	0	0	0
3月	1	39	14	54	0	1	0	0	1	0	0	0
合計	2	478	208	688	9	11	1	0	2	0	0	0



デイサービスセンター事業（地域密着型通所介護・総合事業［独自A6］）

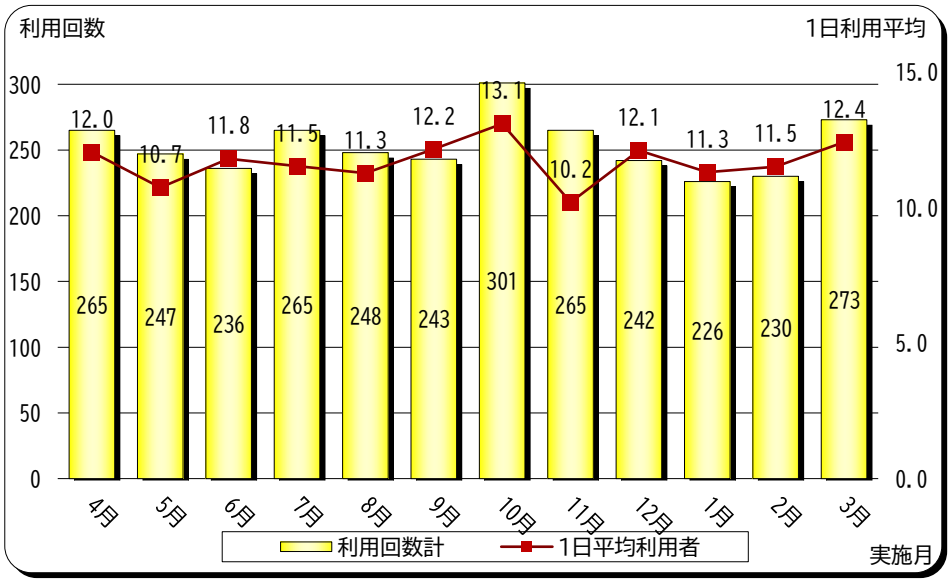
令和2年度

	総合事業通所型ｻｰﾋﾞｽ			地域密着型通所介護					利用回数計	開設数	1日平均利用者	配食ｻｰﾋﾞｽ
	総合	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5				
4月	0	5	44	136	58	48	0	0	291	22	13.2	8
5月	0	4	41	154	42	61	0	0	302	21	14.4	8
6月	0	4	54	157	46	65	0	0	326	22	14.8	10
7月	0	5	48	169	44	54	1	0	321	23	14.0	9
8月	0	4	46	158	38	47	4	0	297	21	14.1	9
9月	0	3	49	178	34	49	0	0	313	22	14.2	11
10月	0	5	38	186	46	49	0	0	324	22	14.7	8
11月	0	4	59	155	39	49	3	0	309	21	14.7	9
12月	0	4	43	159	37	45	0	0	288	20	14.4	9
1月	0	4	34	141	41	44	0	0	264	19	13.9	8
2月	0	4	48	132	37	28	9	0	258	20	12.9	1
3月	5	8	60	142	38	26	14	0	293	21	14.0	1
合計	5	54	564	1,867	500	565	31	0	3,586	254	14.1	91
前年度比	**2**	**7**	**21**	**187**	**18**	**368**	**-58**	**0**	**545**	**-7**	**2.5**	**-166**



令和元年度

	総合事業通所型ｻｰﾋﾞｽ			地域密着型通所介護					利用回数計	開設数	1日平均利用者	配食ｻｰﾋﾞｽ
	総合	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5				
4月	3	14	30	144	51	10	13	0	265	22	12.0	11
5月	0	9	28	143	43	10	14	0	247	23	10.7	155
6月	0	8	47	127	33	11	10	0	236	20	11.8	9
7月	0	3	48	159	34	10	11	0	265	23	11.5	11
8月	0	0	53	136	30	16	13	0	248	22	11.3	9
9月	0	4	47	136	35	9	12	0	243	20	12.2	9
10月	0	5	56	160	40	29	11	0	301	23	13.1	11
11月	0	4	50	140	43	23	5	0	265	26	10.2	9
12月	0	0	47	137	38	20	0	0	242	20	12.1	9
1月	0	0	41	131	36	18	0	0	226	20	11.3	5
2月	0	0	41	124	47	18	0	0	230	20	11.5	9
3月	0	0	55	143	52	23	0	0	273	22	12.4	10
合計	3	47	543	1,680	482	197	89	0	3,041	261	11.7	257



〔資料⑤〕

令和2年度　開成町地域包括支援センター　総合相談の把握経路別件数《年間トータル》

相談総数　4,668件
※令和元年度　3,803件

相談区分 ／相談者区分 網掛は延件数	合計		本人		家族同居		家族別居 町内		家族別居 町外		近隣者		友人 知人		ｹｱﾏﾈ ｰｼﾞｬｰ		保健福祉 主管課		保健福祉 事務所		医療機関		介護保険 施設		社会福祉 協議会		民間 事業者		民生委員		その他	
合計	4,655	4,668	1,174	1,177	386	388	112	112	168	168	94	94	15	15	1,095	1,097	731	737	41	41	223	223	13	13	89	89	232	232	243	243	39	39
介護・日常生活 に関する相談	3,430	3,442	789	792	292	294	77	77	133	133	68	68	15	15	833	834	608	614	31	31	151	151	10	10	51	51	138	138	208	208	26	26
ｻｰﾋﾞｽの利用 に関する相談	572	573	147	147	47	47	17	17	19	19	17	17	0	0	140	141	53	53	1	1	29	29	0	0	11	11	76	76	13	13	2	2
医療 に関する相談	353	353	157	157	31	31	9	9	11	11	6	6	0	0	67	67	15	15	6	6	31	31	0	0	1	1	11	11	7	7	1	1
所得・家庭生活 に関する相談	6	6	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
その他	94	94	43	43	8	8	0	0	1	1	2	2	0	0	5	5	20	20	0	0	7	7	0	0	1	1	1	1	3	3	3	3
苦情相談	7	7	4	4	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
権利擁護 に関する相談	193	193	32	32	7	7	7	7	3	3	1	1	0	0	49	49	35	35	3	3	4	4	3	3	25	25	5	5	12	12	7	7

※参考　月次相談件数

4月	373
5月	292
6月	416
7月	362
8月	399
9月	354
10月	499
11月	448
12月	410
1月	399
2月	277
3月	439
合計	4,668

令和2年度

〔資料⑥〕

地域包括支援センター　介護予防支援事業　給付管理一覧表

	国保連請求総額	地域包括支援センター純利益												委託事業								
			地域包括支援センター分																			
				介護予防				総合事業					他事業所担当分		介護予防				総合事業			
				要支援1	要支援2	初回加算	小規模多機能連携加算	事業対象者	要支援1	要支援2	初回加算	小規模多機能連携加算			要支援1	要支援2	初回加算	小規模多機能連携加算	要支援1	要支援2	初回加算	小規模多機能連携加算
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒
4月	370,660	239,652	232,740	12	26	0	0	2	3	11	0	0	6,912	131,008	8	13	0	0	4	7	0	0
5月	428,380	286,484	278,840	12	28	1	0	4	7	13	0	0	7,644	141,896	7	15	0	0	4	8	1	0
6月	430,070	294,968	287,840	12	29	2	0	5	7	11	2	0	7,128	135,102	7	14	0	0	4	8	0	0
7月	428,380	293,278	286,150	12	31	2	0	5	6	11	0	0	7,128	135,102	8	13	0	0	4	8	0	0
8月	440,000	302,198	294,770	13	32	2	0	5	6	11	0	0	7,428	137,802	10	12	1	0	4	7	0	0
9月	446,000	309,592	302,080	15	30	1	0	6	7	10	2	0	7,512	136,408	8	13	2	0	4	7	0	0
10月	432,690	309,870	303,390	17	30	2	0	5	7	10	0	0	6,480	122,820	7	13	0	0	4	6	0	0
11月	448,620	312,212	304,700	17	31	0	0	5	7	10	1	0	7,512	136,408	8	13	1	0	5	6	1	0
12月	461,550	330,542	323,630	17	32	1	0	5	7	12	2	0	6,912	131,008	8	13	0	0	5	6	0	0
1月	505,410	358,114	349,870	18	35	5	0	5	8	11	1	0	8,244	147,296	9	13	2	0	6	6	1	0
2月	467,170	326,668	318,940	23	29	0	0	4	7	11	0	0	7,728	140,502	7	14	2	0	6	6	0	0
3月	503,720	355,030	346,870	23	31	4	0	5	7	11	1	0	8,160	148,690	9	14	2	0	6	6	0	0
合計	5,362,650	3,718,608	3,629,820	191	364	20	0	56	79	132	9	0	88,788	1,644,042	96	160	10	0	56	81	3	0

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

(自)令和2年04月01日　(至)令和3年03月31日

法 人：社会福祉法人　開成町社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	3,518,000	3,369,000	149,000	
		寄附金収入	498,000	523,636	△25,636	
		補助金収入	33,199,000	33,014,000	185,000	
		受託金収入	50,902,000	49,067,737	1,834,263	
		事業収入	13,171,000	9,799,687	3,371,313	
		共同募金配分金収入	1,740,000	1,857,779	△117,779	
		介護保険事業収入	46,059,000	41,958,324	4,100,676	
		受取利息配当金収入	79,000	79,300	△300	
		その他の収入	192,000	56,430	135,570	
		事業活動収入計(1)	149,358,000	139,725,893	9,632,107	
	支出	人件費支出	91,733,418	77,889,589	13,843,829	
		事業費支出	30,727,112	25,581,803	5,145,309	
		事務費支出	28,393,757	24,948,993	3,444,764	
		その他の支出	3,000	0	3,000	
		事業活動支出計(2)	150,857,287	128,420,385	22,436,902	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,499,287	11,305,508	△12,804,795	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ債務の返済支出	794,000	778,896	15,104	
		施設整備等支出計(5)	794,000	778,896	15,104	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△794,000	△778,896	△15,104	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	0	0	0	
		積立資産取崩収入	3,000	0	3,000	
		その他の活動収入計(7)	3,000	0	3,000	
	支出	基金積立資産支出	179,000	3,773,057	△3,594,057	
		積立資産支出	3,826,000	3,518,600	307,400	
		その他の活動支出計(8)	4,005,000	7,291,657	△3,286,657	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,002,000	△7,291,657	3,289,657	
予備費支出(10)			5,036,000 △682,589	-	4,353,411	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△10,648,698	3,234,955	△13,883,653	

前期末支払資金残高(12)	12,821,000	15,852,896	△3,031,896	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,172,302	19,087,851	△16,915,549	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

(自)令和2年04月01日　(至)令和3年03月31日

法 人：社会福祉法人　開成町社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,369,000	3,424,000	△55,000
		寄附金収益	523,636	800,457	△276,821
		経常経費補助金収益	33,014,000	34,328,000	△1,314,000
		受託金収益	49,067,737	47,198,419	1,869,318
		事業収益	9,799,687	10,211,457	△411,770
		共同募金配分金収益	1,857,779	1,757,944	99,835
		介護保険事業収益	41,958,324	36,142,753	5,815,571
		その他の収益	0	2,373,490	△2,373,490
		サービス活動収益計(1)	139,590,163	136,236,520	3,353,643
	費用	人件費	77,889,589	86,781,447	△8,891,858
		事業費	25,581,803	26,461,697	△879,894
		事務費	24,948,993	27,158,263	△2,209,270
		基金組入額	3,773,057	1,795,682	1,977,375
		減価償却費	1,961,110	2,126,708	△165,598
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△253,736	△316,000	62,264
		サービス活動費用計(2)	133,900,816	144,007,797	△10,106,981
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,689,347	△7,771,277	13,460,624
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	79,300	41,700	37,600
		投資有価証券評価益	0	221,040	△221,040
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	56,430	692,770	△636,340
		サービス活動外収益計(4)	135,730	955,510	△819,780
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	0	301,700	△301,700
		サービス活動外費用計(5)	0	301,700	△301,700
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		135,730	653,810	△518,080
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,825,077	△7,117,467	12,942,544
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,811,350	0	1,811,350
		特別収益計(8)	1,811,350	0	1,811,350
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,811,350	0	1,811,350
		特別費用計(9)	1,811,350	0	1,811,350
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			5,825,077	△7,117,467	12,942,544
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		17,525,464	16,603,022	922,442
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		23,350,541	9,485,555	13,864,986
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	3,387,000	△3,387,000
	その他の積立金取崩額(16)		0	8,262,367	△8,262,367
	その他の積立金積立額(17)		3,518,600	3,609,458	△90,858
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		19,831,941	17,525,464	2,306,477

法人単位貸借対照表

令和3年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　開成町社会福祉協議会
事 業：法人全体

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	28,472,739	28,039,125	433,614	流動負債	9,384,888	12,965,125	△3,580,237
現金預金	19,497,130	16,926,969	2,570,161	事業未払金	5,713,051	11,650,686	△5,937,635
未収金	8,009,963	10,275,178	△2,265,215	１年以内返済予定リース債務	0	778,896	△778,896
立替金	775,878	674,405	101,473	未返還金	3,145,518	0	3,145,518
前払金	189,768	162,573	27,195	預り金	526,319	535,543	△9,224
前払費用	0	0	0				
固定資産	152,735,584	144,807,687	7,927,897	固定負債	13,701,300	12,915,300	786,000
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	13,701,300	12,915,300	786,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	23,086,188	25,880,425	△2,794,237
その他の固定資産	151,735,584	143,807,687	7,927,897	純資産の部			
車輌運搬具	1,773,617	406,669	1,366,948	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	56,252	78,024	△21,772	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	0	778,896	△778,896	基金	70,222,618	66,449,561	3,773,057
権利	72,800	72,800	0	福祉基金	70,222,618	66,449,561	3,773,057
ソフトウェア	656,370	1,372,410	△716,040	国庫補助金等特別積立金	1,814,949	257,335	1,557,614
投資有価証券	120,000,000	100,000,000	20,000,000	その他の積立金	65,252,627	61,734,027	3,518,600
退職給付引当資産	13,701,300	12,915,300	786,000	退職共済積立金	65,252,627	61,734,027	3,518,600
福祉基金積立資産	10,222,618	6,449,561	3,773,057	次期繰越活動増減差額	19,831,941	17,525,464	2,306,477
退職共済積立資産	5,252,627	21,734,027	△16,481,400	(うち当期活動増減差額)	5,825,077	△7,117,467	12,942,544
				純資産の部合計	158,122,135	146,966,387	11,155,748
資産の部合計	181,208,323	172,846,812	8,361,511	負債及び純資産の部合計	181,208,323	172,846,812	8,361,511

財産目録
令和3年03月31日現在

法　人：社会福祉法人　開成町社会福祉協議会
事　業：法人全体

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	19,497,130
現金		—		—	—	0
小口現金		—		—	—	45,000
預貯金		—		—	—	19,452,130
普通預金(一般)さが信開0062292		—		—	—	7,323,182
普通預金(会費)さが信開0115870		—		—	—	0
普通預金(会費)JAあし開2625288		—		—	—	0
普通預金(基金)さが信開0097217		—		—	—	527,636
普通預金(退職)さが信開0123094		—		—	—	0
普通預金(会館)さが信開0114178		—		—	—	627,730
普通預金(通所)さが信開0139530		—		—	—	5,946,816
普通預金(ﾌｧｰﾑ)さが信開0364035		—		—	—	0
普通預金(会館)さが信開0389528		—		—	—	742,995
普通預金(居宅)さが信開0389641		—		—	—	2,238,284
普通預金(包括)さが信開0428005		—		—	—	2,045,487
未収金		—		—	—	8,009,963
立替金		—		—	—	775,878
前払金		—		—	—	189,768
前払費用		—		—	—	0
流動資産合計						28,472,739
2 固定資産						
(1)　基本財産						
定期預金		—		0	0	1,000,000
定期預金(一般)さが信開0794311		—		0	0	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2)　その他の固定資産						
車輌運搬具		—		0	0	1,773,617
器具及び備品		—		0	0	56,252
有形リース資産		—		0	0	0
権利		—		0	0	72,800
ソフトウェア		—		0	0	656,370
投資有価証券		—		0	0	120,000,000
投資有価証券(基金/千葉県債)		—		0	0	20,000,000
投資有価証券(基金/大阪府公募公債)		—		0	0	40,000,000
投資有価証券(退職/大阪府公募公債)		—		0	0	40,000,000
投資有価証券(退職/鉄道運輸機構債)		—		0	0	20,000,000
退職給付引当資産		—		0	0	13,701,300

財産目録
令和3年03月31日現在

法　人：社会福祉法人　開成町社会福祉協議会
事　業：法人全体

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
福祉基金積立資産		—		0	0	10,222,618
福祉基金積立資産　No.0349990		—		0	0	4,673,003
福祉基金積立資産　No.0097217		—		0	0	5,549,615
退職共済積立資産		—		0	0	5,252,627
普通預金(退職)さが信開0385710		—		0	0	5,252,627
その他の固定資産合計						151,735,584
固定資産合計						152,735,584
資産合計						181,208,323
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	5,713,051
１年以内返済予定リース債務		—		—	—	0
未返還金		—		—	—	3,145,518
預り金		—		—	—	526,319
預り金　所得税		—		—	—	1,468
預り金　住民税		—		—	—	0
預り金　社会保険		—		—	—	425,019
預り金　福利協会		—		—	—	0
預り金　共済会費		—		—	—	0
預り金　一般会費（世帯）		—		—	—	0
預り金　一般会費（団体）		—		—	—	0
預り金　賛助会費		—		—	—	0
預り金　福祉会館次年度利用料		—		—	—	99,832
預り金　その他		—		—	—	0
流動負債合計						9,384,888
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	13,701,300
固定負債合計						13,701,300
負債合計						23,086,188
差引純資産						158,122,135

(記載上の留意事項)
・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
　なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
　また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車輌運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財産目録明細表

令和3年3月31日現在

区分	相手方	金額（円）	説明
未収金			
社会福祉　事業			
福祉サービス部門　拠点			
在宅福祉サービス事業	利用者（福祉機器）	8,840	利用料　3月分
	同　　（移送サービス）	73,800	同
	同　　（生活援助ヘルパー）	28,560	同
	開成町	1,100,500	コミュニティバス受託金（5期分）
居宅介護支援事業	国保連	1,248,790	報酬　2・3月分
通所介護事業	同	3,880,977	同
	利用者	867,104	負担金及び利用料
地域包括支援センター	国保連	701,938	報酬　2・3月分
公益　事業			
福祉会館　拠点			
福祉会館管理運営事業	KOMNYれんげ	95,998	電気料金　4-3月分1%
	取引業者	3,456	自販機販売手数料
計		8,009,963	
立替金			
社会福祉　事業			
福祉・企画部門　拠点			
法人運営事業	本会　非常勤職員	73,398	社保本人負担分
公益　事業			
福祉会館　拠点			
福祉会館管理運営事業	法人運営事業他	604,200	消費税及び地方消費税　中間申告分
	通所介護事業	98,280	上下水道代　6期分50%
計		775,878	
前払金			
社会福祉　事業			
福祉・企画部門　拠点			
法人運営事業	全社協（事務局運営）	1,040	役員保険　R3分
	同　　（生活支援一）	31,755	事業保険　同
福祉サービス部門　拠点			
安心センター事業	全社協（日常生活一）	9,280	事業保険　R3分
在宅福祉サービス事業	同　　（移送サービス）	36,000	同
	同　　（生活援助ヘルパー）	5,133	同
	同　　（バス）	40,000	同
	取引業者（バス）	24,220	全戸配布リーフレット
地域包括支援センター事業	全社協（包括）	42,340	事業保険　R3分
		189,768	

区分	相手方	金額（円）	説明
事業区分間貸付金			
社会福祉　事業			
福祉・企画部門　拠点			
法人運営事業	福祉会館管理運営事業	3,074,000	H30町返還（減免補填）分＋電気料金3月分貸付（未清算分）
計		3,074,000	
拠点区分間貸付金			
社会福祉　事業			
福祉・企画部門　拠点			
法人運営事業	通所介護事業	8,645,000	H28資金不足による退職積立からの貸付（未清算分）
計		8,645,000	
車輌運搬具			
社会福祉　事業			
福祉・企画部門　拠点			
法人運営事業	軽貨物	1	スズキ軽トラック（H17.08購入）
	普通ワゴン	1	トヨタレジアス（H19.08購入）
	軽自動車	1,773,614	マツダワゴン（R3.03寄贈）
福祉サービス部門　拠点			
通所介護事業	中型バス	1	日産シビリアン（H22.12購入）
計		1,773,617	
器具及び備品			
社会福祉　事業			
福祉・企画部門　拠点			
法人運営事業	紙折機	56,250	ドレスインNA150（H30.11購入）
	液晶テレビ	1	東芝37H8000（H21.07購入）
福祉サービス部門　拠点			
通所介護事業	冷凍冷蔵庫	1	SRR-G1261C2A（H22.06購入）
計		56,252	
権利			
社会福祉　事業			
福祉・企画部門　拠点			
法人運営事業	NTT	72,800	電話加入権（82-5222他）
計		72,800	
ソフトウェア			
社会福祉　事業			
福祉サービス部門　拠点			
地域包括支援センター事業	ワイズマン	656,370	PCシステム
計		656,370	

区分	相手方	金額（円）	説明

投資有価証券

社会福祉　事業			
福祉・企画部門　拠点			
法人運営事業	三菱UFJモルガンスタンレー証券	20,000,000	福祉基金（千葉県債）
	同	40,000,000	同　（大阪府債）
	同	40,000,000	退職積立（同　）
	大和証券	20,000,000	同　（鉄道運輸機構債）
計		120,000,000	

区分	相手方	金額（円）	説明

事業未払金

社会福祉　事業			
福祉・企画部門　拠点			
広報啓発事業	日本郵便	252	料金後納郵便　3月分
法人運営事業	本会　常勤職員	15,372	時間外手当　3月分
	同　　非常勤職員	105,950	給与　3月分
	日本年金機構	226,917	社会保険料　3月分
	日本郵便	4,712	料金後納郵便　3月分
	取引業者	75,296	NTT他　3月分
	支えあい推進会議委員	12,932	委員報酬　3月分
福祉サービス部門　拠点			
安心センター事業	本会　非常勤職員他	15,810	給与　3月分
	日本郵便	84	料金後納郵便　3月分
	取引業者	18,282	事務消耗品　3月分
総合相談・援護事業	神奈川県弁護士会他	66,550	弁護士派遣費用他　2・3月分
在宅福祉サービス事業	本会　常勤職員	1,230	時間外手当　3月分
	同　　サポーター	481,440	業務手当　3月分
	日本年金機構	6,778	社会保険料　3月分
	取引業者	108,555	ガソリン代　3月分
居宅介護支援事業	本会　常勤職員	4,880	時間外手当　3月分
	同　　非常勤職員	222,575	給与　3月分
	日本年金機構	65,317	社会保険料　3月分
	日本郵便	1,050	料金後納郵便　3月分
	取引業者	5,769	NTT他　3月分
通所介護事業	本会　常勤職員	7,376	時間外手当　3月分
	同　　非常勤職員	1,399,684	給与　3月分
	日本年金機構	66,858	社会保険料　3月分
	神奈川県	3,000	新型コロナ支援事業助成金中、手数料返還分
	取引業者	940,407	NTT他　3月分
地域包括支援センター事業	本会　常勤職員	5,039	時間外手当　3月分
	同　　非常勤職員	280,313	給与　3月分
	日本年金機構	141,697	社会保険料　3月分
	神奈川県	1,000	新型コロナ支援事業助成金中、手数料返還分
	日本郵便	1,050	料金後納郵便　3月分
	取引業者	73,302	NTT他　3月分
公益　事業			
福祉会館　拠点			
福祉会館管理運営事業	取引業者	1,353,574	NTT他　3月分
計		5,713,051	

区分	相手方	金額（円）	説明
未返還金			
社会福祉　事業			
福祉・企画部門　拠点			
法人運営事業	開成町	185,000	法人運営・地域福祉推進事業補助金
	同	80,400	生活支援体制整備事業受託金
福祉サービス部門　拠点			
地域包括支援センター事業	開成町	1,600,563	地域包括支援センター事業受託金
公益　事業			
福祉会館　拠点			
福祉会館管理運営事業	開成町	1,185,813	指定管理受託金
	同	93,742	利用料減免補填分
計		3,145,518	
事業区分間借入金			
公益　事業			
福祉会館　拠点			
福祉会館管理運営事業	法人運営事業	3,074,000	H30町返還（減免補填）分＋電気料金3月分借入（未清算分）
計		3,074,000	
拠点区分間借入金			
社会福祉　事業			
福祉サービス部門　拠点			
通所介護事業	法人運営事業	8,645,000	H28資金不足による退職積立からの借入（未清算分）
計		8,645,000	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
   該当なし

2. 重要な会計方針
   (1)貯蔵品の評価方法　　総平均原価法
   (2)有価証券の評価方法　　移動平均法
   (3)退職給与引当金の計上基準　　神奈川県福利協会加入し、退職給与引当金を計上
   (4)固定資産の減価償却の方法
   ＊車輌運搬具・器具及び備品　　定額法
   ＊ファイナンス・リース取引に係るリース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 重要な会計方針の変更
   該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
   「神奈川県市町村職員退職手当組合退職手当支給条例」の規定割合により得た額を基準とする。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
   当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
   (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の１様式、第3号の1様式)
   (2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
   (3)財産目録
   当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
   (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の１様式、第3号の1様式)
   (2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
   (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
   (4)公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
   (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容
   ア)福祉・企画部門　拠点区分（社会福祉事業）
   ①自治会福祉活動の支援
   ②ボランティアセンターの推進
   ③当事者活動の支援
   ④広報啓発事業の充実
   ⑤福祉教育事業の充実
   ⑥事業推進体制の整備
   イ)福祉サービス部門　拠点区分（社会福祉事業）
   ①安心センター事業の充実
   ②総合相談・援護事業の充実
   ③在宅福祉サービスの推進（介護保険外）
   ④介護保険事業の推進
   ウ)福祉会館管理運営事業　拠点区分（公益事業）
   ①福祉会館管理運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額
   該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
   該当なし

8. 担保に供している資産
   該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
   固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。　(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	11,829,150	10,055,533	1,773,617
器具及び備品	767,844	711,592	56,252
合　　計	12,596,994	10,767,125	1,829,869

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
    該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券(基金／H29千葉県債)	20,000,000	20,000,000	0
同　　(基金／R01大阪府債)	40,000,000	40,000,000	0
同　　(退職／R01大阪府債)	40,000,000	40,000,000	0
同　　(退職／R02鉄道運輸機構債)	20,000,000	20,000,000	0
合　　計	120,000,000	120,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

令和３年５月10日

社会福祉法人　開成町社会福祉協議会
会　長　　菊　川　敬　人　　様

社会福祉法人　開成町社会福祉協議会

監　事　藤井　宏　印

監　事　長谷川博史　印

監　事　藤原幸枝　印

私たち監事は、令和２年４月１日から令和３年３月31日までの令和２年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1.　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2.　監査の結果

（1）　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）　計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上